

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月31日

【事業年度】 第154期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

【会社名】 日本紙パルプ商事株式会社

【英訳名】 Japan Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 昭 彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区勝どき三丁目12番1号
フォアフロントタワー

【電話番号】 (03)3534 - 8522(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长 藤 井 賢 一 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき三丁目12番1号
フォアフロントタワー

【電話番号】 (03)3534 - 8522(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长 藤 井 賢 一 郎

【縦覧に供する場所】 日本紙パルプ商事株式会社 関西支社
(大阪市中央区瓦町一丁目6番10号)

日本紙パルプ商事株式会社 中部支社
(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の非連結子会社であるＪＰシステムソリューション株式会社（以下、「ＳＳ社」という。）において不適切な会計処理がなされていた可能性について、外部専門家を含む社内調査委員会を設置して事実関係解明のための徹底した調査を行ってまいりました。その結果、ＳＳ社における不適切な会計処理について、社内調査委員会から平成30年5月18日付で調査報告書を受領しました。

社内調査委員会の調査結果及びその他の事項を含む累積的影響額を検討した結果、当社は、ＳＳ社に対する投融資の評価に関する修正等、不適切な会計処理の影響の及ぶ過年度決算の修正と同時に、過年度において重要性が無いため適切的な修正をしていなかった事項に関する修正も併せて行うことといたしました。

これらの修正により、当社が平成28年6月28日に提出いたしました第154期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、八重洲監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移
- (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表
連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結株主資本等変動計算書
連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (連結貸借対照表関係)
- (連結損益計算書関係)
- (金融商品関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報等)
- (1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書

注記事項

- (貸借対照表関係)
- (損益計算書関係)

(有価証券関係)
(税効果会計関係)
附属明細表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	510,909	505,199	541,901	530,162	506,651
経常利益	(百万円)	5,408	6,806	7,666	6,206	6,966
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失()	(百万円)	2,931	2,414	837	3,033	3,278
包括利益	(百万円)	1,960	2,532	6,000	8,876	1,539
純資産額	(百万円)	68,537	68,871	74,439	82,121	76,181
総資産額	(百万円)	282,864	276,750	292,407	309,656	296,970
1株当たり純資産額	(円)	453.47	459.37	496.09	540.57	520.30
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額()	(円)	20.04	16.61	5.82	21.11	23.57
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	20.01		5.80	20.99	23.43
自己資本比率	(%)	23.5	23.8	24.4	25.1	24.2
自己資本利益率	(%)	4.4	3.6	1.2	4.1	4.4
株価収益率	(倍)	14.8		60.1	15.4	13.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,609	16,410	7,559	7,545	12,929
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	221	2,686	10,762	18,517	7,817
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,223	12,789	2,707	11,004	5,448
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,645	4,751	4,863	5,569	5,328
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	(名)	2,985 [459]	3,135 [444]	3,146 [338]	3,164 [356]	3,110 [348]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

3 第151期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4 第151期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	372,622	355,381	362,970	331,463	320,223
経常利益 (百万円)	3,700	3,968	3,907	3,181	3,889
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	4,089	3,786	1,169	2,340	596
資本金 (百万円)	16,649	16,649	16,649	16,649	16,649
発行済株式総数 (株)	150,215,512	150,215,512	150,215,512	150,215,512	150,215,512
純資産額 (百万円)	60,361	58,118	61,330	64,680	59,879
総資産額 (百万円)	222,471	217,871	219,981	224,009	218,681
1株当たり純資産額 (円)	411.59	403.19	424.89	447.76	431.12
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額 () (円)	27.91	26.00	8.12	16.25	4.28
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	27.88		8.09	16.16	4.25
自己資本比率 (%)	27.1	26.6	27.8	28.8	27.3
自己資本利益率 (%)	6.9	6.4	2.0	3.7	1.0
株価収益率 (倍)	10.6		43.1	20.0	75.3
配当性向 (%)	35.8		123.1	61.5	233.8
従業員数 (名)	842	813	774	747	730

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第151期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3 第151期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、弘化2年(1845年)京都において和紙商、越三商店として創業し、日本で洋紙の生産が開始されると同時に洋紙の取扱いを始めました。明治9年中井商店と改称、明治35年には合名会社中井商店に改組すると同時に本店を東京へ移し、大正5年に株式会社に改組いたしました。株式会社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

大正5年12月15日	合名会社から株式会社に改組、資本金200万円にて現東京都中央区日本橋に株式会社 中井商店誕生。
昭和19年6月	元売業務を紙統制会社に接收され、業務は大巾に縮小。
昭和21年11月	紙統制会社の解散による紙商の商権復活により、元売業務を含めた本来の営業活動を 開始。
昭和38年5月	商号を中井株式会社に変更。
昭和43年4月	北興産業株式会社を吸収合併し、同時に北陸紙業株式会社から大阪地区の営業権を譲 り受ける。
昭和45年1月	株式会社富士洋紙店を吸収合併するとともに、商号を日本紙パルプ商事株式会社と変 更し、資本金17億円、従業員1,128名で新発足。
昭和47年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和48年4月	全額出資によりデュッセルドルフにJapan Pulp & Paper GmbHを設立。(現連結子会社)
昭和48年8月	東京証券取引所市場第二部より市場第一部に指定換え。
昭和48年10月	紙パ資源(株)を設立。(平成16年4月に商号をJ P資源(株)に変更。現連結子会社)
昭和49年2月	全額出資により香港にJapan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.を設立。(現連結子会社)
昭和49年4月	全額出資により米国にJapan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.を設立。(現連結子会社)
昭和50年5月	東京J Pビルディング完成、不動産賃貸事業収益が安定化。
平成15年8月	(株)トーマンより紙パルプ事業の営業権を譲り受ける。
平成16年7月	川辺バイオマス発電(株)を設立、バイオマス発電を事業化。(現連結子会社)
平成19年10月	(株)エコポート九州を設立。(現連結子会社)
平成21年4月	連結子会社(株)エコペーパーJ Pが(株)トキワの製紙事業を譲り受ける。
平成22年4月	連結子会社J P総合開発(株)を吸収合併。 連結子会社Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.による株式取得により、米国大手紙商 Gould Paper Corporation及びその子会社を連結子会社化。
平成23年4月	連結子会社(株)中井本社を吸収合併。 再生家庭紙製造事業大手コアレックスホールディングス(株)(平成23年7月1日付でJ Pコアレックスホールディングス(株)に商号変更)の株式取得により、同社及びその子 会社を連結子会社化。
平成24年6月	インドの紙卸売会社KCT Trading Private Limitedに出資。
平成25年1月	(株)エコパワーJ Pを設立、太陽光発電事業に参入。(現連結子会社。平成27年7月に太 陽光発電所の建設工事が完了し、操業開始。)
平成26年7月	(株)野田バイオパワーJ Pを増資引受けにより子会社化。(現連結子会社)
平成27年6月	連結子会社Gould Paper Corporationの株式を追加取得し、100%完全子会社化。
平成27年7月	連結子会社コアレックス信栄(株)の再生家庭紙新工場が完成し、操業開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社75社及び関連会社23社の計99社で構成されており、紙パルプ等の卸売を主な事業とし、これに関連する製造、加工等の事業並びに不動産賃貸事業及びその他の事業に取り組んでおります。

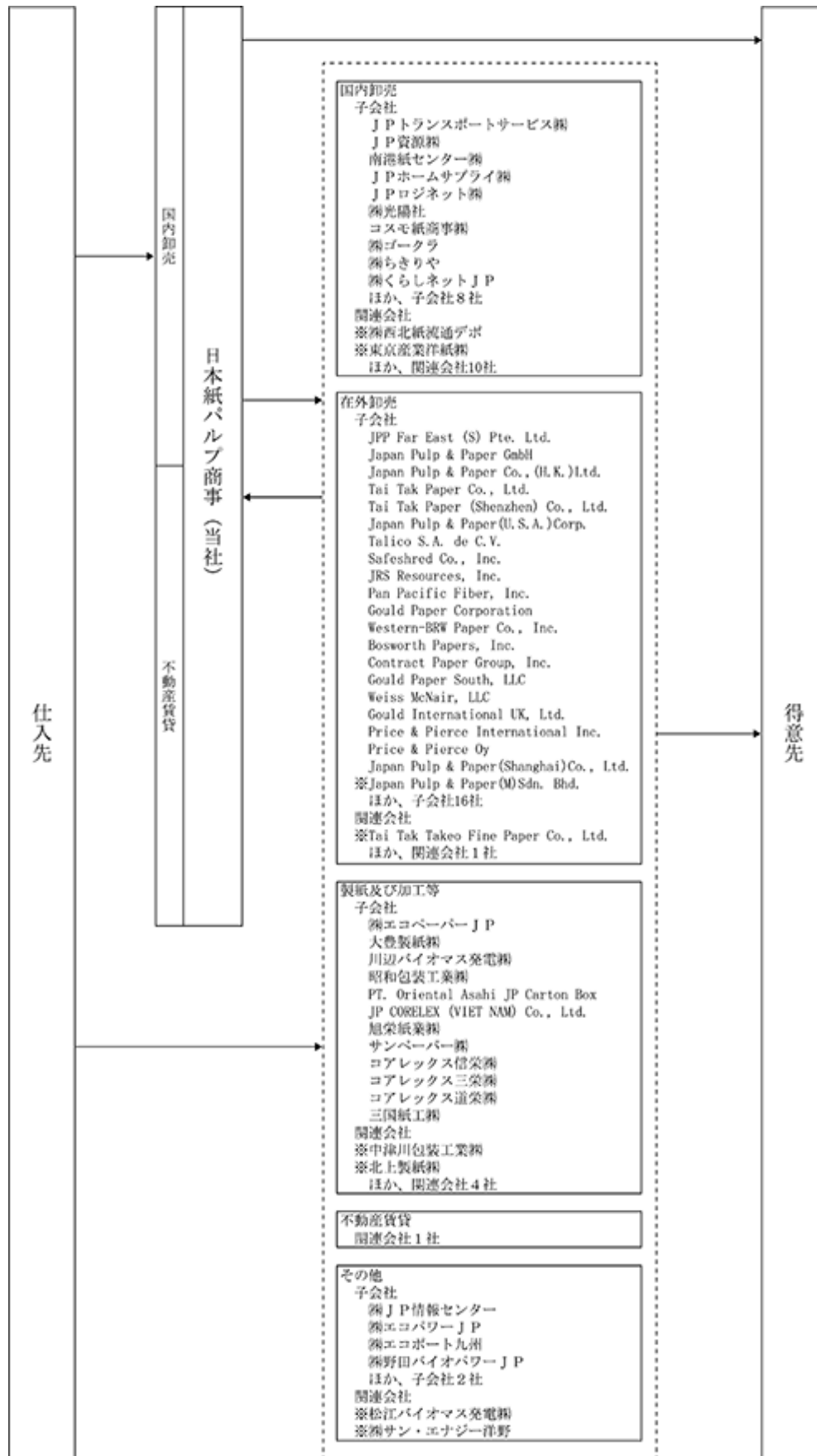
当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な業務	主な関係会社
国内卸売事業	紙、板紙、パルプ、古紙、 その他関連物資の販売	(国内) 当社、JP資源(株)、JPホームサプライ(株)、(株)くらしネットJP、(株)光陽社、コスモ紙商事(株)、(株)ゴークラ、(株)ちきりや
	倉庫業・運送業等	(国内) JPトランスポートサービス(株)、南港紙センター(株)、JPロジネット(株)
在外卸売事業	紙、板紙、パルプ、古紙、 その他関連物資の販売	(海外) JPP FAR EAST(S)Pte. Ltd.、Tai Tak Paper Co., Ltd.、Japan Pulp & Paper GmbH、Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.、Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.、TALICO,S.A.DE C.V.、SAFESHRED CO., INC.、Japan Pulp & Paper(Shanghai)Co., Ltd.、Tai Tak Paper (Shenzhen) Co., Ltd.、JRS Resources, Inc.、Pan Pacific Fiber, Inc.、Gould Paper Corporation、Western-BRW Paper Co., Inc.、Bosworth Papers, Inc.、Gould Paper South, LLC、Weiss McNair, LLC、Gould International UK, Ltd.、Price & Pierce International Inc.、Price & Pierce Oy
製紙及び加工等事業	製紙及び加工業等	(国内) (株)エコペーパーJP、大豊製紙(株)、川辺バイオマス発電(株)、昭和包装工業(株)、旭栄紙業(株)、サンペーパー(株)、コアレックス信栄(株)、コアレックス三栄(株)、コアレックス道栄(株)、三国紙工(株) (海外) PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX、JP CORELEX(VIET NAM)CO., LTD.
不動産賃貸事業	不動産の賃貸	(国内) 当社
その他の事業	資源・環境事業等	(国内) (株)エコパワーJP、(株)エコポート九州、(株)野田バイオパワーJP
	情報機器等の販売等	(国内) (株)JP情報センター

また、平成29年3月期第1四半期より報告セグメントの区分を変更し、ステークホルダーすべての皆様に対し、当社グループが取り組んでいる事業構造転換及びその進捗状況をより明瞭に開示する予定です。

これらの詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※印 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ＪＰトランスポートサービス(株)	東京都江戸川区	51	国内卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品の配送荷役業務を受託。 役員の兼任等2名 出向3名
ＪＰ資源(株)	東京都中央区	100	国内卸売事業	100.0 (100.0)	当社へ商品を販売、当社より商品を購入。 役員の兼任等2名 出向3名 短期貸付金 673百万円 長期貸付金 750百万円
(株)ＪＰ情報センター	東京都中央区	100	その他の事業	100.0	当社より情報処理業務を受託。 役員の兼任等2名 出向4名
南港紙センター(株)	大阪市住之江区	985	国内卸売事業	100.0	当社より商品の保管配送業務を受託。 役員の兼任等3名 転籍1名 短期貸付金 63百万円 長期貸付金 51百万円
ＪＰホームサプライ(株)	東京都中央区	60	国内卸売事業	100.0	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。 役員の兼任等2名 出向3名 短期貸付金 213百万円
ＪＰロジネット(株)	東京都中央区	70	国内卸売事業	100.0	当社より商品の保管配送業務を受託。 役員の兼任等2名 出向3名 長期貸付金 480百万円
(株)エコペーパーＪＰ	愛知県尾張旭市	300	製紙及び加工等事業	100.0	当社へ商品を販売、当社より商品を購入。 役員の兼任等3名 出向1名 短期貸付金 680百万円 長期貸付金 2,620百万円
(株)エコパワーＪＰ	北海道釧路市	1,225	その他の事業	100.0	役員の兼任等4名
(株)エコリソースＪＰ	東京都中央区	90	古紙再資源化事業会社の事業活動の管理	100.0	役員の兼任等3名 出向1名
(株)くらしネットＪＰ	東京都中央区	10	国内卸売事業	100.0	役員の兼任等3名 出向1名 転籍1名 短期貸付金 680百万円
川辺バイオマス発電(株)	岐阜県加茂郡川辺町	90	製紙及び加工等事業	100.0 (40.0)	当社より商品を購入。 役員の兼任等2名 出向1名
(株)光陽社	大阪府東大阪市	470	国内卸売事業	95.7	当社より商品を購入。 役員の兼任等2名
大豊製紙(株)	岐阜県加茂郡川辺町	99	製紙及び加工等事業	93.9	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。 役員の兼任等4名 出向1名
コスモ紙商事(株)	東京都千代田区	46	国内卸売事業	86.4	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。 役員の兼任等1名 出向3名
昭和包装工業(株)	岐阜県恵那市	285	製紙及び加工等事業	86.0	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。 役員の兼任等1名 出向3名 短期貸付金 550百万円 長期貸付金 850百万円
(株)ゴークラ	愛媛県四国中央市	45	国内卸売事業	72.4	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。 役員の兼任等1名 出向1名 短期貸付金 190百万円
(株)ちきりや	長野県松本市	45	国内卸売事業	71.5	当社より商品を購入。 役員の兼任等2名 出向1名 転籍1名 短期貸付金 47百万円

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
㈱エコポート九州	熊本市西区	490	その他の事業	70.0	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売。 役員の兼任等 2 名 出向 2 名 短期貸付金 574百万円 長期貸付金 252百万円
㈱野田バイオパワー J P	岩手県九戸郡野田村	520	その他の事業	70.0	当社より商品を購入。 役員の兼任等 4 名 出向 1 名 債務保証 4,543百万円
旭栄紙業㈱	静岡県富士市	45	製紙及び 加工等事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 3 名 出向 1 名
サンペーパー㈱	山梨県西八代郡市川 三郷町	18	製紙及び 加工等事業	100.0 (100.0)	当社より商品を購入。 役員の兼任等 3 名 出向 1 名
コアレックス信栄㈱	静岡県富士市	27	製紙及び 加工等事業	100.0 (100.0)	当社へ商品を販売、当社より 商品を購入。 役員の兼任等 3 名 出向 1 名
コアレックス三栄㈱	静岡県富士宮市	38	製紙及び 加工等事業	100.0 (100.0)	当社へ商品を販売、当社より 商品を購入。 役員の兼任等 3 名 出向 1 名
コアレックス道栄㈱	北海道虻田郡倶知安 町	90	製紙及び 加工等事業	100.0 (100.0)	当社へ商品を販売、当社より 商品を購入。 役員の兼任等 3 名 出向 1 名
J P コアレックスホールディン グス㈱	静岡県富士市	90	事業会社への投 資及び経営管理	67.0	役員の兼任等 3 名 出向 1 名 短期貸付金 24,355百万円
三国紙工㈱	大阪府富田林市	167	製紙及び 加工等事業	41.1	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売。 役員の兼任等 1 名 出向 2 名
Gould Paper Corporation	米国ニューヨーク	千US \$ 8	在外卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を購入、当社へ 商品を輸出。 役員の兼任等 1 名 出向 1 名
Bosworth Papers, Inc.	米国 テキサス州 ヒューストン	千US \$ 25	在外卸売事業	100.0 (100.0)	
Western-BRW Paper Co., Inc.	米国テキサス州ダラ ス	千US \$ 100	在外卸売事業	100.0 (100.0)	
Gould Paper South, LLC	米国フロリダ州マイ アミ		在外卸売事業	100.0 (100.0)	
Weiss McNair, LLC	米国カリフォルニア 州チコ	千US \$ 25	在外卸売事業	100.0 (100.0)	
Gould International UK, Ltd.	英国レザーヘッド	千GBP10	在外卸売事業	100.0 (100.0)	
Price & Pierce International Inc.	米国ニューヨーク	千US \$ 4	在外卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を購入、当社へ 商品を輸出。
Price & Pierce Oy	フィンランドヘルシ ンキ	千EUR40	在外卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を購入、当社へ 商品を輸出。
JPP FAR EAST(S)Pte. Ltd.	シンガポール	千S \$ 1,048	在外卸売事業	100.0	当社より商品を購入、当社へ 商品を輸出。 役員の兼任等 1 名 債務保証 1,076百万円
Tai Tak Paper Co., Ltd.	香港	千HK \$ 21,000	在外卸売事業	100.0 (100.0)	役員の出向 1 名 債務保証 1,158百万円
Japan Pulp & Paper GmbH	ドイツデュッセルド ルフ	千EUR1,534	在外卸売事業	100.0	当社より商品を購入、当社へ 商品を輸出。 出向 2 名 債務保証 557百万円

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
Japan Pulp & Paper Co., (H.K.)Ltd.	香港	千HK \$ 14,000	在外卸売事業	100.0	当社より商品を輸入、当社へ 商品を輸出。 役員の兼任等 1 名 出向 1 名 債務保証 486百万円
Japan Pulp & Paper (U.S.A.)Corp.	米国カリフォルニア 州ロスアンゼルス	千US \$ 800	在外卸売事業	100.0	当社より商品を輸入、当社へ 商品を輸出。 役員の兼任等 1 名 出向 1 名 債務保証 16,354百万円
TALICO, S.A. DE C.V.	メキシコメキシコシ ティ	千NP1,560	在外卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を輸入、当社へ 商品を輸出。 役員の出向 1 名
SAFESHRED CO., INC.	米国カリフォルニア 州コマス	千US \$ 2,060	在外卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を輸入。 役員の兼任等 2 名 出向 1 名
Japan Pulp & Paper (Shanghai) Co., Ltd. (注) 3	中国上海市	千US \$ 30,000	在外卸売事業	100.0	当社より商品を輸入、当社へ 商品を輸出。 役員の兼任等 2 名 出向 3 名 債務保証 5,084百万円 短期貸付金 488百万円
Tai Tak Paper (Shenzhen)Co., Ltd.	中国深圳市	千HK \$ 20,380	在外卸売事業	100.0 (100.0)	役員の出向 2 名 債務保証 75百万円
PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX	インドネシアパカシ	千US \$ 5,000	製紙及び 加工等事業	80.0	当社より商品を輸入。 役員の兼任等 4 名 出向 1 名 債務保証 169百万円
JRS Resources, Inc.	米国カリフォルニア 州コンプトン	千US \$ 1,000	在外卸売事業	80.0 (80.0)	役員の兼任等 1 名 出向 1 名
JP CORELEX(VIET NAM)CO., LTD.	ベトナムフンイエン	千US \$ 17,005	製紙及び 加工等事業	100.0 (71.0)	当社より商品を輸入。 役員の兼任等 2 名 出向 1 名 債務保証 494百万円 短期貸付金 113百万円 長期貸付金 524百万円
Pan Pacific Fiber, Inc.	米国カリフォルニア 州サンタフェスプリ ングス	千US \$ 2,500	在外卸売事業	66.6 (66.6)	役員の兼任等 1 名 出向 1 名
その他 9 社					
(持分法適用子会社)					
Japan Pulp & Paper (M)Sdn. Bhd.	マレーシアクアラル ンプール	千M \$ 200	在外卸売事業	50.0 (25.0)	当社より商品を輸入、 当社より販売手数料を受取。 役員の兼任等 2 名 債務保証 89百万円
(持分法適用関連会社)					
㈱西北紙流通デポ	東京都板橋区	90	国内卸売事業	50.0	当社より商品の保管配送業務 を受託。 役員の兼任等 1 名 出向 2 名
㈱松江バイオマス発電	島根県松江市	400	その他の事業	40.0	当社より商品を購入。 役員の兼任等 1 名 債務保証 985百万円
中津川包装工業㈱	愛知県春日井市	100	製紙及び 加工等事業	37.7	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売。 役員の兼任等 2 名
北上製紙㈱	岩手県一関市	300	製紙及び 加工等事業	34.2	当社へ商品を販売、当社より 商品を購入。
㈱サン・エナジー洋野	岩手県九戸郡洋野町	85	その他の事業	33.5	役員の兼任等 1 名
東京産業洋紙㈱	東京都中央区	54	国内卸売事業	33.3	当社より商品を購入。 役員の兼任等 1 名 転籍 1 名
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	香港	千HK \$ 3,300	在外卸売事業	33.3 (33.3)	当社より商品を輸入。 役員の兼任等 1 名 出向 1 名 債務保証 10百万円

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業会社については、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 特定子会社であります。
4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

- 5 信栄製紙(株)、三栄レギュレーター(株)、道栄紙業(株)は、平成27年10月1日付でそれぞれコアレックス信栄(株)、コアレックス三栄(株)、コアレックス道栄(株)に商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内卸売事業	919〔 75〕
在外卸売事業	730〔 16〕
製紙及び加工等事業	1,181〔172〕
不動産賃貸事業	9〔 -〕
その他の事業	140〔 79〕
全社部門	131〔 6〕
合計	3,110〔348〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
730	39.7	16.5	7,236,200

セグメントの名称	従業員数(名)
国内卸売事業	595
不動産賃貸事業	9
全社部門	126
合計	730

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては、従業員を代表する機関としての従業員会がありますが、労働組合は結成されておられません。

また、連結子会社の一部に労働組合が組織されておりますが、特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀の金融政策等が追い風となり企業収益の改善も一部では見られましたが、設備投資や個人消費が持ち直すまでには至りませんでした。世界経済におきましては、米国をはじめとする先進国の経済は底堅く推移したものの、新興国の経済の減速、原油など資源価格の低迷もあり、先行き不透明な状況が続きました。

紙パルプ業界におきましては、板紙は包装資材向けに堅調な需要が見られましたが、紙については電子化などの要因から、国内需要は減少傾向にあり、当連結会計年度における紙・板紙の内需は前年を下回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は506,651百万円（前年比4.4%減）となりました。利益面では、営業利益は6,339百万円（同0.1%減）、経常利益は受取配当金の増加等により6,966百万円（同12.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産処分損等を計上したものの、投資有価証券売却益の計上等により3,278百万円（同8.0%増）となりました。

当連結会計年度の経営成績をセグメント別に見ますと次のとおりであります。

「国内卸売事業」

売上高は需要減少に伴い販売数量が減少したため前連結会計年度比1.0%減の332,959百万円となりました。一方、経常利益は、販売費及び一般管理費の減少により4.4%増の5,867百万円となりました。

「在外卸売事業」

中国における事業の見直しの影響等により、売上高は前連結会計年度比11.3%減の145,515百万円、経常利益は採算の改善により90.0%増の669百万円となりました。

「製紙及び加工等事業」

売上高は前連結会計年度比12.7%減の22,258百万円、経常利益は再生家庭紙製造事業での新工場稼働に伴う費用増加等により、44.3%減の1,798百万円となりました。

「不動産賃貸事業」

売上高はテナントビルの稼働率上昇により前連結会計年度比12.7%増の2,594百万円となり、経常利益は205百万円（前連結会計年度は367百万円の経常損失）となりました。

「その他の事業」

売上高は釧路市における太陽光発電事業の操業開始等により、前連結会計年度比60.6%増の3,325百万円、経常利益は558百万円（前連結会計年度は48百万円の経常利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に対して241百万円減の5,328百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、棚卸資産の減少による収入の増加、及び仕入債務の減少による支出の増加等により、前連結会計年度と比較し収入が5,383百万円増加し12,929百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の売却による収入により、前連結会計年度と比較し支出が10,699百万円減少し7,817百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加、長期借入れによる収入、及び社債の償還による支出等により、5,448百万円の支出（前連結会計年度は11,004百万円の収入）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
製紙及び加工等事業	34,779	101.5

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
国内卸売事業	298,563	97.9
在外卸売事業	122,972	86.9

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、主として需要等を勘案した見込生産を行っているため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
国内卸売事業	332,959	99.0
在外卸売事業	145,515	88.7
製紙及び加工等事業	22,258	87.3
不動産賃貸事業	2,594	112.7
その他の事業	3,325	160.6
合計	506,651	95.6

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他の事業の販売実績が増加した主な要因は、連結子会社(株)エコパワーJPの太陽光発電設備稼働開始によるものです。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針について

国内の紙・板紙市場が長期的に縮小していくという見通しのもと、当社グループは、基幹事業である国内紙・板紙卸売事業における、さらなる業務の合理化・効率化を進めるとともに、次期基幹事業の育成、確立に注力し、事業構造転換を推進してまいります。また、事業を通じて社会に貢献し、社会と共に栄え、グループ従業員、取引先、株主、また地域社会等、ステークホルダーすべての皆様から、評価される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上を基盤とした企業価値最大化の観点から、ROE 8%以上の達成を目標として掲げ、更なる成長に向けて努めてまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、中期的な経営目標の明確化を図るために、2016年度を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画『J Pグループ中期経営計画2016』を推進しております。

本中期経営計画において、当社グループの経営方針として下記の基本方針と事業方針を掲げており、「国内卸売」を基幹事業とし、「海外卸売」及び家庭紙を中心とした「製紙及び加工」、「資源及び環境」、そして「不動産賃貸」の四事業を当社グループの新たな事業の柱としてグループ企業価値の最大化を図ることを目指しております。これによりグループ連結経常利益100億円を早期に達成するとともに、ROE 8%以上の達成も目指してまいります。

(基本方針)

収益重視の経営と連結収益力の向上

グループ経営のさらなる強化を推し進め、各事業間のシナジー効果を最大限に発揮させていくことで、グループ企業価値の最大化を推し進めるとともに、ROE比率の向上を図る。

成長する事業領域への戦略的人材配置

事業領域拡大に伴うグループ人材の強化・育成を推進するとともに、経営主導による、注力分野の成長を推進できる人材の適正配置を推進する。

積極的な事業投資と財務健全性との両立

次期基幹事業の育成のために必要な事業投資の実行とともに、遊休資産の効率的運用も含めた資産の入替、経営資源の最適配分を推進する。

(事業方針)

国内紙・板紙流通でのNo.1 シェアの堅持

世界一の紙関連グローバルネットワークの構築

紙関連における戦略性の高い事業への注力

また、平成29年3月期第1四半期より報告セグメントの区分を変更し、ステークホルダーすべての皆様に対し、当社グループが取り組んでいる事業構造転換、及びその進捗状況をより明瞭に開示する予定です。

なお、変更後の各区分に属する主な事業は、それぞれ次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業
国内卸売	国内向の紙・板紙・関連商品の販売及び情報サービス事業等
海外卸売	海外向の紙・板紙・関連商品の販売等
製紙及び加工	製紙及び紙・板紙・関連商品の加工等
資源及び環境	古紙・パルプ等原燃料の販売、総合リサイクル、及び再生可能エネルギーによる発電事業等
不動産賃貸	不動産賃貸事業

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）取引先の信用リスクについて

当社グループは、取引先に対して取扱商品等の掛売りを行っております。また、当社グループは、取引先に対して貸付を行う場合や、取引先に貸付を行っている銀行等に対して保証を行う場合があります。このため、取引先の信用状況が急速に悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）特定の仕入先への依存について

当社は、王子ホールディングス㈱グループ及び日本製紙㈱からの商品仕入れが高い割合となっております。

平成28年3月期において、王子ホールディングス㈱傘下の王子製紙㈱、王子エフテックス㈱及び王子マテリア㈱からの仕入の当社仕入総額に占める割合は、38.6%となっております。

また、日本製紙㈱からの仕入の当社仕入総額に占める割合は、18.0%となっております。

（3）製品及び商品の市況の影響について

製品及び商品の市況は、製紙原燃料及び最終製品の需給環境とともに変動しており、仕入価格の販売価格への転嫁の状況によっては、売上高、売上総利益など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）金利変動リスクについて

当社グループでは、卸売事業においては主に取扱商品を仕入販売及び在庫販売する取引形態を取っており、また、製紙及び加工等事業などにおいても、原材料を仕入れ、製造・加工後に製品を販売する取引形態を取っているため、立替資金及び在庫資金が恒常的に発生します。これらの資金は主に銀行からの短期借入金とコマーシャル・ペーパーの発行によって調達しており、短期金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、製紙及び加工等事業並びに不動産賃貸事業などの設備投資資金を、自己資本の充当によるほか、銀行からの長期借入金や社債等によって調達しており、長期金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）海外事業に関連するリスクについて

当社グループは外貨建の輸出取引を行なっていると同時に、海外における事業展開を強化しており、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、特定の国または地域の経済及び政治情勢等の動向によっては、当社グループの債権や投資等に影響を及ぼす可能性があります。

（6）製造業等特有のリスクについて

当社グループは、近年、製紙及び加工等事業などの製造・加工等に関連する事業展開を強化しております。このため、事故、法規制、製造物責任等の製造業特有のリスクが増大しております。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業投資のリスクについて

当社グループは、新たな事業展開及び既存事業の拡充・強化等を図るため、新会社の設立や既存の会社への投資等を行っております。これらの投資については、専門委員会において十分な検討を行い、経営会議にて審議を重ねるほか、社内規程に基づき審査を実施するなど慎重を期しておりますが、投資先企業の業績及び企業価値が低下した場合、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 不動産市況等の影響について

当社グループは、所有不動産の活用による収益基盤の安定化を目的として不動産賃貸事業に取り組んでおり、賃貸用不動産が供給過剰となった場合、空室率の上昇や賃貸条件の悪化などの影響を受ける可能性があります。また、所有不動産のうち老朽化が進んでいる建物について、大規模な修繕等の意思決定を行う場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害等のリスクについて

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、地震、台風、洪水等の自然災害または感染症の流行等が発生した場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 所有する投資有価証券の時価変動リスクについて

当社グループの所有する有価証券は仕入先企業、販売先企業、取引金融機関など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半ですが、株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度における投資有価証券の総資産に対する比率は11.4%であります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成28年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的な判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積り計上しております。

投資有価証券の減損

当社グループは、仕入先企業、販売先企業、取引金融機関、関係会社など、業務上密接な関係にある企業の株式等を保有しております。なお、当該株式の減損にあたり市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、著しく下落し、回復可能性がないものと判定し処理しております。個々の銘柄の時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合も「著しく下落した」とする判定基準を設け、この場合の時価の回復可能性について過去の時価の推移に基づく一定の形式基準により判定し処理しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、個々の銘柄の1株当たり簿価純資産額が帳簿価額を50%以上下回っている場合及び保有資産に大幅な含み損がある可能性のある場合について、当該会社の資産の時価額を加味及び業績見通し等を斟酌したうえで減損処理の要否を決定しております。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損会計を適用しております。減損会計では、資産のグルーピング、減損の兆候の識別、減損損失の認識、減損損失の測定の各過程で、将来キャッシュ・フロー等を見積りを要します。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、課税主体ごとに将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するので、課税所得の見積り額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

退職給付

当社の従業員の退職給付に係る資産または負債及び費用の計算は、数理計算で設定される前提条件に基づいて原則法により算出されております。これらの前提条件には、割引率、昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率等が含まれます。これらの仮定と実際の結果との差額は、即時に退職給付に係る資産または負債として認識され、費用に関しては将来の連結会計年度にわたって処理しております。

また、連結子会社の退職給付に係る資産または負債の計算は、主に期末自己都合要支給額から年金資産の額を控除した金額をもって計上する簡便法により算出されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

連結の範囲

当社グループの連結財務諸表は、当社及び連結子会社56社の財務諸表を反映しております。また、非連結子会社1社及び関連会社7社に対する投資について持分法を適用しております。

連結の範囲の変更については、当連結会計年度に新規に連結の範囲に含めた子会社が2社、連結の範囲から除外した子会社が1社であります。持分法適用の範囲については、当連結会計年度に新たに持分法を適用した関連会社が2社であります。

当連結会計年度の経営環境

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀の金融政策等が追い風となり企業収益の改善も一部では見られましたが、設備投資や個人消費が持ち直すまでには至りませんでした。世界経済におきましては、米国をはじめとする先進国の経済は底堅く推移したものの、新興国の経済の減速、原油など資源価格の低迷もあり、先行き不透明な状況が続きました。

紙パルプ業界におきましては、板紙は包装資材向けに堅調な需要が見られましたが、紙については電子化などの要因から、国内需要は減少傾向にあり、当連結会計年度における紙・板紙の内需は前年を下回る結果となりました。

売上高、売上総利益

当連結会計年度の売上高は、当社の連結子会社コアレックス信栄(株)の新工場及び当社の連結子会社(株)エコパワーJPの太陽光発電事業の操業開始があったものの、紙・板紙の国内需要の減少により、前連結会計年度比4.4%減の506,651百万円となりました。

国内出荷の減少に伴い売上原価も減少したことにより、売上総利益は2.1%減の49,538百万円となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、国内出荷の減少に伴う運賃の減少や退職給付費用の減少等により、前連結会計年度比2.4%減の43,199百万円となりました。

販売費及び一般管理費の減少が売上総利益の減少を下回った結果、営業利益は0.1%減の6,339百万円となりました。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、受取配当金及び持分法による投資利益の増加により前連結会計年度比51.4%増の2,200百万円となりました。営業外費用は、支払利息の減少により1.2%減の1,573百万円となりました。

その結果、経常利益は12.3%増の6,966百万円となりました。

特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、投資有価証券売却益及び固定資産売却益等の計上等により、前連結会計年度比8.5%減の1,391百万円となりました。特別損失は、東京JPビルの再開発に伴う固定資産処分損の計上等により、199.2%増の2,247百万円となりました。

法人税等は24.9%減の2,325百万円、非支配株主に帰属する当期純利益は40.0%減の507百万円、その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は8.0%増の3,278百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度の総資産は、主に売上債権やたな卸資産の減少により、前連結会計年度に比べ12,686百万円減の296,970百万円となりました。

総負債は、有利子負債の増加はあるものの仕入債務の減少により、前連結会計年度に比べ6,747百万円減の220,788百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額の減少等により、前連結会計年度に比べ5,940百万円減の76,181百万円となりました。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略と今後の見通し

平成29年3月期の我が国経済は、政府主導の各種政策により雇用や所得環境の改善が継続し、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動などにより、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

国内紙パルプ業界におきましては、紙は人口の減少や電子媒体への切替えといった構造的な需要縮小傾向が続いております。一方、板紙は段ボールを中心に軽量化が進むものの、加工食品・飲料向け需要は底堅く、通販向け需要は引き続き増加が期待されることから、紙・板紙の全体的な需要は微減になると見込んでおります。

当社グループにおきましては、『J Pグループ中期経営計画2016』の最終年度として一層の収益力の強化及び新たな事業の拡充に取り組むことにより、「国内卸売」を基幹事業とし、「海外卸売」及び家庭紙を中心とした「製紙及び加工」、「資源及び環境」、そして「不動産賃貸」の四事業を中期的に新たな事業の柱とすることで、企業収益を安定させてまいります。

これらの内容につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、設備投資について採算性・効率性を念頭に置いて、実行しております。

当連結会計年度における当社グループの設備投資の金額は9,391百万円であります。

セグメント別に見ますと、主なものは以下のとおりであります。

「製紙及び加工等事業」

連結子会社のコアレックス信栄㈱にて製品品質の向上と生産の効率化、環境負荷の低減等の実現を目的とし、グループが所有する静岡県富士市の工場跡地に再生家庭紙の新工場を建設いたしました。

「その他の事業」

連結子会社の㈱エコパワーＪＰにて北海道釧路市に太陽光発電所を建設いたしました。また連結子会社㈱野田バイオパワーＪＰにて岩手県九戸郡野田村に木質バイオマス発電設備を建設しております。

「国内卸売事業」、「在外卸売事業」及び「不動産賃貸事業」につきましては、特記事項はありません。

また、当連結会計年度において除却した重要な設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	除却年月	前期末帳簿価額 (百万円)
日本紙パルプ商事(株)	東京ＪＰビル (東京都中央区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	平成27年7月	880

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) 1					従業員数 (名) 2	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都中央区)	国内卸売事業 不動産賃貸事業 全社部門	事務所設備 賃貸設備	9,432	29	3,455 (6,983)	2	197	13,115	473 〔19〕
日本橋日銀通りビル (東京都中央区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	2,044	62	1,141 (1,573)		1	3,249	〔 〕
東京JPビル (東京都中央区)	不動産賃貸事業	賃貸設備			632 (2,299)		370	1,002	〔 〕
セルリアン・ホームズ他3 棟 (東京都中央区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	6,437	10	5,334 (10,038)		3	11,784	〔 〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は建設仮勘定を除き含まれておりません。

2 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) 1					従業員数 (名) 4	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) 3	リース 資産	その他		合計
(株)エコパー「P」P本社 (愛知県尾張旭市)	製紙及び 加工等事業	事務所設備 生産設備	692	1,132	3,074 (40,959)		21	4,919	106 〔3〕
コアレックス三栄(株) 東京工場及び本社工場他 (静岡県富士宮市他)	製紙及び 加工等事業	事務所設備 生産設備	2,948	788	2,120 (40,926)		62	5,918	87 〔51〕
コアレックス信栄(株) 本社工場他 (静岡県富士市)	製紙及び 加工等事業	事務所設備 生産設備	2 4,408	2 6,846	371 (42,191)		70	11,695	127 〔23〕
大豊製紙(株)本社及び 川辺バイオマス発電(株)本社 (岐阜県賀茂郡川辺町)	製紙及び 加工等事業	事務所設備 生産設備 発電設備	567	818	323 (54,257)		7	1,730	85 〔1〕
(株)エコパワー「P」発電所 (北海道釧路市)	その他の事業	太陽光発電 設備	744	6,431	() 〔1,234,179〕		4	7,179	2 〔 〕
(株)エコポート九州本社 (熊本市西区)	その他の事業	事務所設備 総合リサイクル工場設 備	889	1,105	() 〔27,866〕		11	2,005	71 〔43〕
(株)野田バイオパワー「P」 (岩手県九戸郡野田村)	その他の事業	バイオマス 発電設備		600	() 〔30,070〕		6	5,747	13 〔 〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は建設仮勘定を除き含まれておりません。

2 取得価額から圧縮記帳額(建物及び構築物134百万円、機械装置及び運搬具487百万円)を直接控除しております。

3 土地の面積で〔 〕内は、賃借している土地の面積を外数で記載しております。

4 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) 1					従業員数 (名) 3	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) 2	リース 資産	その他		合計
PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX (インドネシアプカシ)	製紙及び 加工等事業	事務所設備 及び工場	44	849	169 (30,370)		395	1,457	261 〔20〕
JP CORELEX(VIET NAM)CO., LTD. (ベトナムフンイエン)	製紙及び 加工等事業	事務所設備 及び工場	679	2,114	() [60,000]		59	2,852	191 〔)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
2 土地の面積で〔)内は、賃借している土地の面積を外数で記載しております。
3 臨時従業員数は〔)内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱野田 バイオ パワー J P	野田バイオマス発電所 (岩手県九戸郡野田村)	その他の事業	バイオマス 発電設備	6,500	5,742	借入金及び 自己資金	平成26年 8月	平成28年 7月	発電所出力 14MW
日本紙 パルプ 商事㈱	J Pビルディング (仮称) (東京都中央区)	不動産賃貸 事業	賃貸設備	未定	370	借入金及び 自己資金	平成28年 7月	平成30年 6月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,603,000
計	295,603,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	150,215,512	150,215,512	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	150,215,512	150,215,512		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年6月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	156,165 (注1)	156,165 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	156,165 (注1)	156,165 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月21日～ 平成53年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 237 資本組入額 119 (注2)	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

平成24年6月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	201,435 (注1)	201,435 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	201,435 (注1)	201,435 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月18日～ 平成54年7月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 219 資本組入額 110 (注2)	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

平成25年6月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	179,299 (注1)	179,299 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	179,299 (注1)	179,299 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月17日～ 平成55年7月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 263 資本組入額 132 (注2)	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

平成26年6月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	163,938 (注1)	163,938 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	163,938 (注1)	163,938 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月17日～ 平成56年7月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 275 資本組入額 138 (注2)	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

平成27年6月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	217,511 (注1)	217,511 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	217,511 (注1)	217,511 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成27年7月17日～ 平成57年7月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 302 資本組入額 151 (注2)	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株とする。
なお、新株予約権の割当日後、当社が、株式分割、株式無償割当て又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当て又は株式併合の比率
- 2 (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 3 (1) 新株予約権者は、上記の行使期間において当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日間に限って新株予約権を行使することができる。
(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。
(3) その他の行使の条件は、新株予約権割当契約に定める。
- 4 当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社、吸収分割する事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社（以上を総称して以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。
- (2) 新株予約権の目的となる株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的となる株式の数
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
再編後払込金額に上記(3)に従って決定される各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権の行使期間
上記「新株予約権の行使期間」の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
- (6) その他行使条件及び取得条項
注3及び注5に準じて定めるものとする。
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
注2に準じて定めるものとする。
- (8) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。
- 5 以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）、当社取締役会又は当社取締役会の委任を受けた当社の代表取締役が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
(2) 当社が分割会社となる吸収分割契約若しくは新設分割計画承認の議案
(3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
(4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
(5) 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	793	150,215	143	16,649	143	15,241

(注) 発行済株式総数、資本金、資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	17	376	101	7	9,558	10,094	
所有株式数 (単元)		50,414	559	43,173	8,381	8	46,795	149,330	885,512
所有株式数 の割合(%)		33.8	0.4	28.9	5.6	0.0	31.3	100.0	

(注) 1 自己株式11,857,136株は、「個人その他」に11,857単元、「単元未満株式の状況」に136株含まれております。なお、自己株式11,857,136株は株主名簿記載上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実保有残高は11,855,136株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び730株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
王子ホールディングス(株)	東京都中央区銀座4 - 7 - 5	16,389	10.9
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 日本製紙口再信託受託者資産管 理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	14,020	9.3
日本紙パルプ商事持株会	東京都中央区勝どき3 - 12 - 1 フォアフロントタワー	4,676	3.1
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5	4,268	2.8
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	4,036	2.6
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 1	3,989	2.6
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8 - 26	3,215	2.1
北越紀州製紙(株)	新潟県長岡市西蔵王3 - 5 - 1	3,101	2.0
J P従業員持株会	東京都中央区勝どき3 - 12 - 1 フォアフロントタワー	2,758	1.8
中越パルプ工業(株)	東京都中央区銀座2 - 10 - 6	2,584	1.7
計	-	59,038	39.3

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

みずほ信託銀行(株)退職給付信託日本製紙口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)14,020千株

2 日本製紙(株)は当社普通株式14,020千株を信託財産としてみずほ信託銀行(株)退職給付信託日本製紙口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)へ拠出しておりますが、信託契約に基づき、議決権行使の指示権については委託者である日本製紙(株)が留保しております。

3 当社は、自己株式11,857千株(7.8%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式11,857千株は株主名簿記載上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実保有残高は11,855千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,855,000		
	(相互保有株式) 普通株式 746,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 136,729,000	136,729	
単元未満株式	普通株式 885,512		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	150,215,512		
総株主の議決権		136,729	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区勝どき 3-12-1 フォアフロントタワー	11,855,000		11,855,000	7.8
(相互保有株式) 中津川包装工業(株)	愛知県春日井市長塚町 2-12	13,000		13,000	0.0
本州電材(株)	大阪府大阪市中央区瓦町 1-6-10	39,000		39,000	0.0
北上製紙(株)	岩手県一関市旭町 10-1	28,000		28,000	0.0
東京産業洋紙(株)	東京都中央区日本橋本石町 4-6-7	666,000		666,000	0.4
計		12,601,000		12,601,000	8.3

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第361条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年 6月29日（当社取締役会決議）	平成24年 6月28日（当社取締役会決議）	平成25年 6月27日（当社取締役会決議）
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員18	当社取締役 7 当社執行役員18	当社取締役 6 当社執行役員16
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上
代用払込みに関する事項			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	平成26年 6月27日（当社取締役会決議）	平成27年 6月26日（当社取締役会決議）
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員13	当社取締役 8 当社執行役員14
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年5月29日)での決議状況 (取得期間平成27年6月1日)	6,500,000	2,275
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	5,800,000	1,960
残存決議株式の総数及び価額の総額	700,000	315
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.8	13.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	10.8	13.8

(注) 当該決議による自己株式の取得は、平成27年6月1日をもって終了しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年6月23日)での決議状況 (取得期間平成28年6月24日)	2,500,000	835
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	2,097,000	700
提出日現在の未行使割合(%)	16.1	16.1

(注) 当該決議による自己株式の取得は、平成28年6月24日をもって終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	18,476	6
当期間における取得自己株式	2,709	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
(新株予約権の権利行使)	213,710	72		
(単元未満株式の買増請求による売渡)	980	0		
保有自己株式数	11,855,136		13,954,845	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により交付した株式数、単元未満株式の買増請求による売渡株式数及び買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。配当の方針につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、「会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

この方針のもと、当期末の配当は前期末と同額の1株当たり5円とし、既に実施した中間配当1株当たり5円と合わせ、年間10円としました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会	692	5
平成28年6月28日 定時株主総会	692	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	315	318	353	364	359
最低(円)	244	227	275	300	304

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	345	345	342	338	339	337
最低(円)	320	330	319	309	304	318

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		野 口 憲 三	昭和24年 5 月 3 日生	昭和48年 4 月 平成17年 6 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月	当社入社 当社取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	50
代表取締役 専務執行役員	管理・企画 統括	岡 崎 昭 彦	昭和28年11月30日生	昭和51年 4 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月 平成27年 4 月	当社入社 当社取締役管理本部副本部長 当社取締役管理本部本部長 当社取締役常務執行役員管理・企 画統括 当社代表取締役専務執行役員 管理・企画統括(現任)	(注)3	14
取締役 専務執行役員	洋紙事業統括	宮 崎 友 幸	昭和29年 6 月 2 日生	昭和52年 4 月 平成22年 6 月 平成25年 4 月 平成26年 4 月 平成27年 4 月 平成27年 6 月 平成28年 4 月	当社入社 当社執行役員九州支社社長 当社常務執行役員九州支社社長 当社常務執行役員新聞・出版営業 本部本部長 当社常務執行役員洋紙事業副統括 当社取締役常務執行役員洋紙事業 副統括 当社取締役専務執行役員洋紙事業 統括(現任)	(注)3	13
取締役 常務執行役員	情報・機能材 事業統括	太 宰 徳 七	昭和31年12月23日生	昭和54年 4 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月 平成25年 4 月 平成25年 6 月 平成28年 4 月	当社入社 当社理事特殊紙営業本部本部長 当社執行役員特殊紙営業本部本 部長 当社常務執行役員海外事業・関連 事業統括兼国際事業推進本部本 部長 当社取締役常務執行役員海外事 業・関連事業統括兼国際事業推 進本部本部長 当社取締役常務執行役員情報・機 能材事業統括(現任)	(注)3	27
取締役 常務執行役員	環境・原燃料 事業統括	安 岡 敬 二	昭和29年12月 1 日生	昭和53年 4 月 平成23年 4 月 平成25年 4 月 平成26年 4 月 平成27年 4 月 平成27年 6 月 平成28年 4 月	当社入社 当社執行役員新聞・出版営業本 部本部長 当社常務執行役員新聞・出版営業 本部本部長兼環境事業担当 当社常務執行役員環境事業本部 本部長 当社常務執行役員環境・原燃料事 業統括兼資源・環境事業本部本 部長 当社取締役常務執行役員環境・原 燃料事業統括兼資源・環境事業 本部本部長 当社取締役常務執行役員環境・原 燃料事業統括(現任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	板紙事業統括	櫻井和彦	昭和34年1月10日生	昭和57年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年4月	当社入社 当社執行役員北海道支社支社長 当社執行役員北日本支社支社長 当社常務執行役員板紙・家庭紙事業統括 当社取締役常務執行役員板紙・家庭紙事業統括 当社取締役常務執行役員板紙事業統括(現任)	(注)3	11
取締役 常務執行役員	家庭紙事業統括 兼特命事項担当	勝田千尋	昭和34年2月15日生	昭和57年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成26年4月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 当社理事管理本部副本部長 当社執行役員経営企画本部副本部長 当社常務執行役員中部支社支社長 当社常務執行役員家庭紙事業統括兼特命事項担当 当社取締役常務執行役員家庭紙事業統括兼特命事項担当(現任)	(注)3	13
取締役 常務執行役員	海外事業統括 兼国際営業本部 副本部長	渡辺昭彦	昭和34年9月8日生	昭和57年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 当社理事海外事業本部副本部長 当社執行役員販売推進営業本部副本部長 当社執行役員国際事業推進本部副本部長 当社執行役員JP U.S.A.(株)社長 当社常務執行役員JP U.S.A.(株)社長 当社常務執行役員海外事業統括兼国際営業本部副本部長 当社取締役常務執行役員海外事業統括兼国際営業本部副本部長(現任)	(注)3	9
取締役		小林光	昭和24年11月17日生	昭和48年11月 平成21年7月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成28年4月	環境庁(当時)入庁 環境省環境事務次官 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科兼環境情報学部教授 国立水俣病総合研究センター客員研究員(現任) 当社取締役(現任) 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授(現任) 東京大学大学院総合文化研究科客員教授(現任)	(注)3	1
監査役	常勤	酒井諭	昭和33年1月28日生	昭和55年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年6月	当社入社 当社理事海外事業本部副本部長 当社執行役員JP U.S.A.(株)社長兼グールド・ペーパー会長 当社執行役員経理本部副本部長 当社常務執行役員管理本部副本部長 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	47
監査役		喜多村勝徳	昭和32年6月13日生	昭和59年4月 平成元年4月 平成3年7月 平成8年3月 平成24年6月 平成27年6月	裁判官任官 郵政省(当時)出向 裁判官復官 裁判官退官・弁護士登録(丸の内法律事務所)(現任) 片岡物産(株) 社外監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	

監査役		樋口尚文	昭和48年3月19日生	平成9年10月 平成13年4月 平成19年8月 平成21年8月 平成24年4月 平成25年1月 平成28年6月 平成28年6月	中央監査法人入所 公認会計士登録 みずほ証券㈱入社 日本公認会計士協会入職 東北大学会計大学院准教授(現任) 太陽ASG有限責任監査法人入所 やまびこ会計合同会社設立 代表社員就任(現任) 樋口公認会計士事務所設立 代表就任(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
計								201

- (注) 1 取締役小林光は、社外取締役であります。
 2 監査役喜多村勝徳及び樋口尚文は、社外監査役であります。
 3 平成28年6月28日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
 4 平成28年6月28日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
 5 平成27年6月26日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、CSR（企業の社会的責任）を実践するための指針として、「日本紙パルプ商事グループ企業行動憲章」を定め、法令等の遵守の徹底、自由・公正・透明な事業活動の推進、ステークホルダーからの信頼の確保等を掲げております。

当社グループは、同憲章に則り、コンプライアンスを徹底し、経営の透明性と効率性を高めることにより、お客様、取引先、株主、地域社会などあらゆるステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的な企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

企業統治の体制等

イ 会社の企業統治の体制の概要

当社は、取締役会設置会社であり、監査役及び監査役会設置会社であります。また、執行役員制度を導入しております。

a 取締役会

取締役会は、有価証券報告書提出日現在9名（うち、社外取締役1名）で構成されております。取締役会は、法令、定款及び「取締役会規程」の定めにより、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、法令または定款に定められた事項のほか、株主総会に関する事項、組織及び人事に関する事項、株式等に関する事項、経営計画に関する事項、重要な出資に関する事項、内部統制システムに関する事項など、重要な業務執行について意思決定を行うとともに、取締役の職務執行状況の監督を行っております。これらの事項以外の業務の執行及びその決定については、業務執行の機動性を高めるべく、経営会議等の下位の会議体及び各業務を担当する執行役員に権限委譲しております。

また当社は、独立社外取締役を1名選任しております。独立社外取締役は、客観的、専門的な視点から、当社の業務執行を監督するとともに、経営に対する適切な助言を行っております。

b 経営会議

当社及び当社グループの経営及び業務執行に関する重要事項につきましては、経営会議において十分な討議、審議を経て、取締役会に諮っております。経営会議は、「経営会議規程」に基づき、社長と統括により構成しておりますが、常勤監査役も出席し監査に不可欠な経営情報を入手するとともに、適宜意見を述べております。開催頻度は、原則毎月2回となっておりますが、必要に応じて随時開催しております。

c 執行役員

執行役員には、本報告書提出日現在、取締役との兼任者7名を含む30名が就任しております。取締役を兼任する執行役員は、当社グループ全体に共通する経営目標の達成を目指して重要な経営目標ごとに社長を補佐する「統括」として当社グループ全体を掌握し、それぞれの機能の強化及び業績の拡大を担っております。その他の執行役員は、本部長、支社長等又は子会社の社長等を職務としております。

d 監査役・監査役会

監査役会は、本報告書提出日現在、3名（うち、社外監査役2名）で構成されております。監査役会は、法令、定款及び「監査役会規程」の定めにより、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役会の議案及び取締役の職務執行に係る事項の監査を行っております。また、代表取締役との連絡会を原則として毎月1回開催し、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。

e 取締役・監査役の指名及び取締役の報酬決定の手続

取締役・監査役候補の指名を行うに当たっては、社外取締役も参加する取締役・監査役人事案策定会議において、当社に対する貢献度が高く、当社の発展に不可欠と思われる人材の中から、人格識見ともに優れた者を指名し、取締役会に決議しております。また、取締役の報酬については、株主総会でご承認いただいた報酬枠の範囲内で、社外取締役も参加する取締役報酬検討会議において審議し、取締役会にて決議しております。

f 内部監査・会計監査

内部監査につきましては、業務執行部門から独立して設置した内部監査室が、「内部監査規程」に基づき関連

部門と連携・分担しながら、当社グループの業務全般に関し、法令、定款及び社内規定の遵守状況、職務の執行の
 手続及び内容の妥当性等につき、継続的に監査を実施し、その結果を社長へ報告しております。また、内部監
 査により判明した指摘・提言事項の改善履行状況について、フォローアップを実施しております。

会計監査は、八重洲監査法人と監査及び四半期レビュー契約を結び、法令に基づく会計監査、内部統制監査及
 び四半期レビューを受けております。

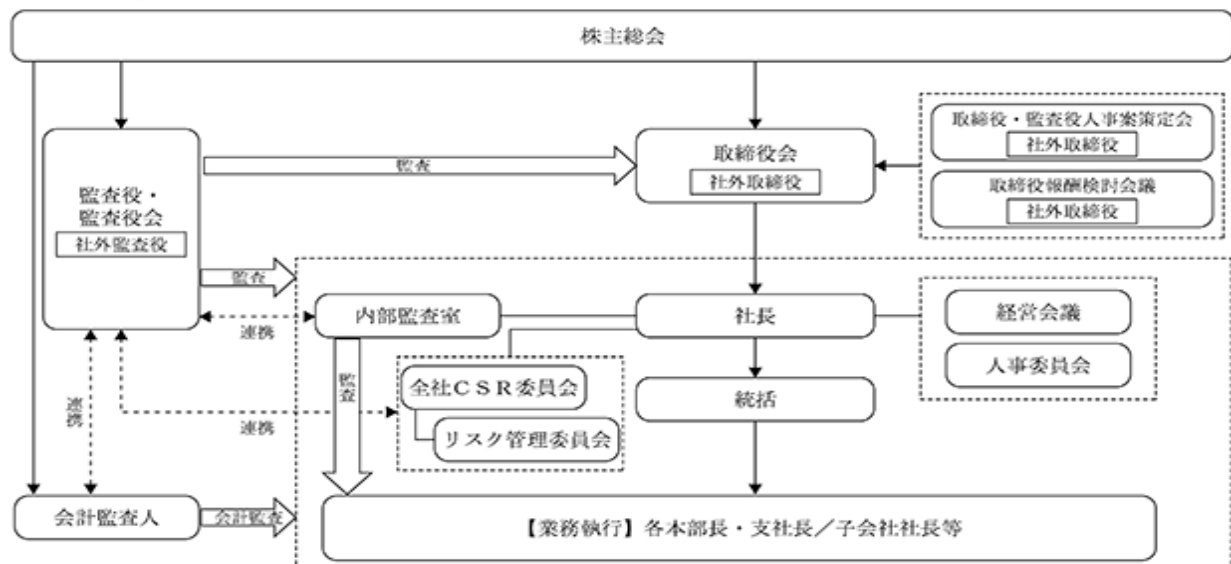
g その他

各グループ会社の経営管理につきましては、「関係会社管理規程」に基づき全社及び個別に管理者を置き、各
 社の自主性を尊重しつつ、重要事項については事前に当社代表取締役の承認を得るとともに、必要に応じて当社
 取締役会での承認、報告を行うものとしております。

当社ではこのほかに、「人事委員会規程」に基づき、人事委員会を設置し、当社グループの戦略的事業展開の
 ために必要となる重要な人事施策の決定や、グループ最適の人材配置を行っております。同委員会は、社長と統
 括により構成しております。

また、CSRに則った事業活動を推進するため、「CSRに関する管理規程」に基づき、全社CSR委員会を
 設置し、CSRに関する具体的な計画の策定や、当社グループ内への周知徹底などに取り組んでおります。同委
 員会は、社長を最高責任者とし、統括、管理本部本部長及び企画本部本部長により構成し、更に監査役(社外監
 査役を含む)をオブザーバーとしております。

<経営管理組織図>



□ 現状の企業統治の体制を採用している理由

当社は、当社グループ事業に精通した取締役で取締役会を構成することにより、経営効率の維持、向上を図って
 いるほか、経営環境の急速な変化に対応すべく、職務責任を明確にし、業務執行の機動性を高めることを目的に執
 行役員制度を導入しております。

また、当社は、監査役会設置会社として、社外監査役を含めた監査役による経営監視を十分に機能させることで
 監視・監督機能の充実と意思決定の透明性を確保しております。

さらに当社では、社外取締役を1名選任し、取締役会における経営監督の実効性と意思決定の透明性を確保して
 おります。なお、社外取締役は、取締役・監査役候補の指名及び取締役の報酬決定プロセスにも関与しており、客
 観的な立場から適切な関与・助言を行っております。

八 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、「内部統制システム整備に関する基本方針」を定め、平成27年4月24日開催の取締役会において以下のとおり改訂しております。

当社では、事業活動におけるリスクの低減と、適正かつ効率的な業務を確保するためには、実効性のある内部統制システムの整備が重要な経営課題であると考えます。

この考え方にに基づき、以下のとおり内部統制システムを整備し実践するとともに、進捗状況のモニタリングを継続的に行い、企業価値の更なる向上を目指す所存です。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、当社グループの役職員の行動規範として「日本紙パルプ商事グループ企業行動憲章」及び「日本紙パルプ商事グループ役職員行動基準」を定め、経営者が率先垂範するとともに当社グループへの周知徹底を図り、CSR活動に則った事業活動を推進する。

コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を最高責任者とする「全社CSR委員会」及びその下部組織として「全社CSR推進委員会」・「部門別CSR委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備及び維持を図る。

取締役会については、「取締役会規程」に則り適切な運営を行い、取締役間の円滑な意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

監査役は、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、取締役の職務執行に対する監督強化を図る。

取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図る。

法令違反や社内不正、企業倫理に違反する行為などに関しては、従業員等が直接相談、通報できる専用窓口を社内及び社外に設置し、「企業倫理ヘルプライン運営規程」に基づき運用を行う。

財務報告の信頼性の確保に関しては、内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等に対する適合性を確保する体制の整備・運用を推進する。

内部監査部門として業務執行部門から独立して設置した内部監査室が、「内部監査規程」に基づき関連各部門と連携・分担しながら、当社グループの内部統制の整備・運用状況を継続的に監査し、社長へ報告する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、不当な要求に対しては警察及び関係機関とも連携し、毅然とした態度で対応する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、経営会議等経営に関する重要な会議の議事録や、稟議書等経営の意思決定に関する文書については、「文書管理規程」に基づき適切に保存、管理する。

情報管理については、「情報管理規程」において情報管理の基本指針、情報管理体制を規定し運用するとともに、機密情報及び個人情報の取り扱い、並びに社内情報システムの利用について、社内規程を定め適切に管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制については「リスク管理基本規程」に基づき、「全社CSR委員会」の下部組織として「リスク管理委員会」を設置し、当社及び主要な子会社におけるリスクの洗い出し、分析、評価、対応の優先順位付け、個別リスクの取組み施策の策定を行い、リスクの低減に継続的に取り組む。

当社グループの経営や事業等に多大な悪影響を及ぼすおそれのあるリスクが顕在化した際は、「リスク管理基本規程」に基づき、社長を最高責任者とする「危機管理委員会」を設置し、緊急事態への迅速かつ的確な対応を行い、損害の拡大防止及び最小化、危機の収束、再発防止を行う。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「取締役会規程」の定めにより、定時取締役会を毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

当社グループの経営方針及び中期経営計画等の経営戦略に関わる重要事項については、経営会議において十分な討議を経て、取締役会で執行決定を行う。

「取締役会規程」及び「執行役員規程」の定めにより、取締役会において執行役員を任命するとともに、その業務分担を定め、業務執行の明確化を図り効率的な執行ができる体制とする。

業務執行については、「組織及び職務権限規程」に基づき、それぞれの責任者が、適切かつ効果的な業務が可能となる体制を確保すると同時に、各部門の中期経営計画、予算の達成に向け具体策を立案し、実行する。

(5)当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループの全てに適用する行動指針として、「日本紙パルプ商事グループ役員行動基準」を定め、これを上位規範としてグループ各社で諸規程を定める。また、主要な子会社にコンプライアンス推進担当者を置き、「全社CSR委員会」が当社グループ全体のコンプライアンスを統括・推進する。内部統制については、主要な子会社にプロセス代表、推進リーダーを置き、グループとしての内部統制推進体制を構築・推進する。

子会社の経営管理については、「関係会社管理規程」に則り、その自主性を尊重しつつ、重要事案については、当社への事前承認制度による経営管理を行うものとし、必要に応じて当社取締役会での承認、報告を行うなど、グループとしての管理を徹底する。

子会社は、「関係会社管理規程」に従い、当社の管理担当部署を通して財務状況を定期的に当社に報告する。また、重要事項及び災害や事故などの危機情報についても、適時に当社に報告する。

当社の内部監査室は、当社グループ内の内部統制推進体制を支援するとともに、直接または間接的に、子会社における業務が法令、定款及び社内規程に適合し、かつ適切であるかについての監査を定期的に実施する。また、監査の結果改善すべき点があれば、指導を行う。

(6)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役が監査役業務補助のための使用人を置くことを求めた場合、監査役補助者を置くこととする。

監査役補助者の任命・異動等人事権に係わる事項については、監査役と協議のうえ決定するものとする。

当該補助者が他部署を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先するものとする。

(7)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及び子会社の取締役、監査役等及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制、並びに報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役、執行役員及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当社監査役に報告する。

当社グループにおいて、コンプライアンス上の問題が発生した場合には、当該グループ会社のコンプライアンス推進担当者が速やかに当社監査役に報告する。

取締役、執行役員及び使用人は、企業倫理ヘルプライン制度の適切な運用を維持することにより、内部通報の内容等法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。なお、当該報告を行った者に対して、当該報告を行ったことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止する。

(8) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または償還等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理するものとする。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況について把握するため、重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じていつでも、取締役、執行役員または使用人に説明を求めることができることとする。

監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を開催する。また、必要に応じ監査役・会計監査人・内部監査室との意見交換会を開催する。

ニ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、「リスク管理基本規程」に基づき、全社CSR委員会の下部組織として管理・企画統括を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスクの洗い出し、分析、評価、対応の優先順位付け、個別リスクの取り組み施策の策定を行い、リスクの低減に継続的に取り組んでおります。

また、当社の経営や事業等に多大な悪影響を及ぼす恐れのあるリスクが顕在化した際は、「リスク管理基本規程」に基づき、社長を最高責任者とし管理・企画統括を委員長とする危機管理委員会を設置し、緊急事態への迅速かつ的確な対応を行い、損害の拡大防止及び最小化、危機の収束、再発防止を行います。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

内部監査、監査役監査及び会計監査

イ 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

内部監査につきましては、業務執行部門から独立して設置した内部監査室（有価証券報告書提出日現在6名）が、「内部監査規程」に基づき関連部門と連携・分担しながら、当社グループの業務全般に関し、法令、定款及び社内規定の遵守状況、職務の執行の手続及び内容の妥当性等につき、継続的に監査を実施し、その結果を社長へ報告しております。また、内部監査室は、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善履行状況について、フォローアップを実施しております。

監査役会は監査役3名で構成されており、各監査役が取締役会に出席するほか、常勤監査役が経営会議等の重要会議に出席し、取締役の職務執行を適正に監査しております。また、関係会社の業務や財政状態の定期的な調査、会計監査人や内部監査室との連携等、監査役会の機能の強化に取り組んでおります。なお、監査役を補佐する担当セクションや専任の担当者は設置していませんが、スケジュール管理などを秘書室が担当するほか、必要に応じて内部監査室及び内部統制部門を含む業務執行部門が補佐を行っております。

ロ 会計監査

会計監査は、八重洲監査法人と監査及び四半期レビュー契約書を結び、法令に基づく会計監査、内部統制監査及び四半期レビューを受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士

	氏名	所属する監査法人名	継続監査年数(注)
代表社員 業務執行社員	原田 一雄	八重洲監査法人	
代表社員 業務執行社員	齋藤 勉	八重洲監査法人	
業務執行社員	白濱 拓	八重洲監査法人	

(注) 継続監査年数については、7年以内の場合は記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他0名

八 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、内部監査室から監査計画と監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求め、監査役監査に活用しております。また、監査役監査計画と監査結果を内部監査室に伝達し、監査役監査と内部監査の基本方針、重点課題・対象部門・個別テーマ・監査時期・監査範囲・監査体制等を相互に確認し、監査役監査に実効的に活用しております。

内部監査室は、内部監査等の計画を作成するにあたり、会計監査人と協議し、計画を作成しております。

会計監査人は、内部監査室を通じて当社グループと往査日程等の調整を行っております。

会計監査人は監査役に、監査及び四半期レビューの計画の概要を説明しており、また、四半期毎に監査又は四半期レビューの結果としての意見又は結論に至る過程の概要を報告しております。

二 内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

内部監査室は内部統制評価を実施し、内部統制部門に評価結果をフィードバックしております。また、内部監査室は、内部監査及び内部統制評価の実施計画及び実施結果に関して、当社グループの内部統制の総責任者である社長に報告しております。

監査役は、取締役会終了後に毎月、代表取締役及び管理・企画統括と連絡会を開催し、意見交換を行っております。

会計監査人は、年1回以上、社長に対して、監査手続における経営者とのディスカッションを行っております。

また、会計監査人は、監査及び四半期レビューの開始にあたり、管理・企画統括等から、経営及び決算の概況の説明を受けております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数等

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。（有価証券報告書提出日現在）

ロ 社外取締役及び社外監査役の当社との利害関係及び当社の企業統治において果たす機能・役割

社外取締役小林光氏は、長年にわたり環境行政において要職を歴任し、現在は慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授及び東京大学大学院総合文化研究科客員教授であります。このような同氏の行政及び学術研究並びに教育分野の豊富な経験やこれらに基づく高い見識を活かして、客観的、専門的な視点から、当社の経営に対する助言や業務執行に対する監督を行っていただくために、社外取締役として選任しております。

なお当社は、同氏の所属する慶應義塾大学に毎年広告宣伝費を支払っておりますが、その額は100万円未満と僅少であります。したがって、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役喜多村勝徳氏は、当社が顧問契約を締結している丸の内法律事務所に所属する弁護士であります。裁判官としての豊富な経験及び弁護士としての経営に関する高い見識を当社の監査に反映していただくために、社外監査役として選任しております。

社外監査役樋口尚文氏は、公認会計士として多くの企業の監査を経験し、現在は自ら公認会計士事務所を開設しているほか、東北大学会計大学院にて准教授を務めております。このような同氏の財務及び会計に関する豊富な知識と経験を当社の監査に反映していただくために、社外監査役として選任しております。なお、当社は、同氏が過去に勤務していたみずほ証券株式会社に対して毎年手数料等を支払っておりますが、その額は連続売上高の0.02%未満と僅少であります。また、同氏の同社における勤務期間は2年間であり、かつ退職後6年以上経過していません。したがって、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

なお、各人の略歴及び当社株式の所有数等につきましては、「5 役員の状況」に記載のとおりです。

八 独立性に関する方針・基準の内容及び選任状況に関する考え方

当社は、独立社外取締役候補者については、東京証券取引所の定める独立性基準に基づき、客観的、専門的な観点から当社事業に助言できる人物を選定しております。

また、独立社外監査役候補者についても、同様の基準に基づき、客観的、専門的な観点から監査を行える人物を選定しております。

二 社外取締役及び社外監査役による監督・監査と内部監査、監査役監査、及び会計監査との相互連携、並びに内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査の「八．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携」及び「二．内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係」に記載している監査役に関する事項は、社外監査役全員について実施している内容であります。

また、社外取締役については、取締役会への出席を通じて、内部監査・監査役監査及び会計監査についての報告を受け、適宜必要な意見を述べる事が可能な体制を構築していることに加え、社外監査役と定期的に会合を開催し、独立した客観的な立場に基づく情報交換・認識共有を図ることで、経営の監督機能を強化しております。

その他当社定款に定める事項

イ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内と定款で定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ホ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	296	199	34	63	9
監査役(社外監査役を除く。)	22	22			1
社外役員	25	22	1	1	4

- (注) 1 上記員数は、当連結会計年度中に退任した取締役2名及び監査役1名を含めて記載しています。
 なお、当連結会計年度末現在の員数は、取締役8名(うち社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役2名)です。
 2 上記金額のほかに、退任した役員に対して役員年金として、取締役16名分総額47百万円を当連結会計年度中に支給いたしました。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員はおりませんので、記載を省略しております。

八 役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針

平成23年6月29日開催の第149回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針を次のとおりとしております。

取締役

年額報酬

当社の取締役の報酬額については、機動的な報酬政策の運用を可能とするため年額報酬額とし、その総額は年額350百万円以内としております。年額報酬の額は、当社における取締役としての業務執行の状況・貢献度等を基準とし、業績連動を勘案した賞与も年額報酬の枠内として、社外取締役も参加する取締役報酬検討会議を経て決定しております。

ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬

上記の取締役の報酬額とは別枠で、当社の取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬として、年額45百万円を上限とする報酬枠を設けております。役員退職慰労金を廃止する一方で、その代替の一部として、その報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより一層強めることにより、取締役が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や志気を一層高めることを目的とし、当社の取締役に対し新株予約権を割当てることとしております。この新株予約権は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とする、株式報酬型ストックオプションであります。

また、新株予約権発行の際の公正価額による払込金額の払込みに代えて、ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬に基づく取締役の報酬債権をもって相殺するものとしております。

監査役

当社の監査役の報酬額の総額は、年額60百万円以内としております。年額報酬の額は、当社における監査役としての活動状況等を基準として算定しております。

なお、監査役については、新株予約権に関する報酬枠は設けません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 161銘柄
貸借対照表計上額の合計額 25,317百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
王子ホールディングス(株)	17,464,476	8,593	同社グループには国内卸売事業における当社の仕入先・顧客が属しており、同社グループとの良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
大日本印刷(株)	1,564,507	1,827	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
中越パルプ工業(株)	7,106,753	1,699	同社は当社の国内卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
日本製紙(株)	788,416	1,424	同社は当社の国内卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)静岡銀行	1,079,533	1,295	同社との財務・経理・総務等の業務遂行における良好な関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
凸版印刷(株)	1,178,092	1,091	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
日本写真印刷(株)	352,556	774	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
レンゴー(株)	1,455,736	741	同社は当社の国内卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,927,263	618	(株)みずほ銀行及びみずほ証券(株)との財務・経理・総務等の業務遂行における良好な関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
ニッポン高度紙工業(株)	518,282	600	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
カシオ計算機(株)	250,050	570	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
アイカ工業(株)	195,763	548	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	996,845	494	三井住友信託銀行(株)との財務・経理・総務等の業務遂行における良好な関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)キングジム	515,430	419	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
MS & AD インシュアランスグループホールディングス(株)	111,510	376	三井住友海上火災保険(株)との保険取引における良好な関係の維持・強化を図るため株式を保有しています。
コクヨ(株)	330,744	371	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
北越紀州製紙(株)	636,165	342	同社は当社の国内卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
江崎グリコ(株)	56,958	277	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)共同紙販ホールディングス	715,488	276	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	366,710	273	(株)三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行(株)との財務・経理・総務等の業務遂行における良好な関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)JSP	114,910	257	同社は当社の国内卸売事業における仕入先の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)学研ホールディングス	824,250	211	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
浙江景興紙業股份有限公司	2,000,000	191	子会社が同社と仕入取引を行っており、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
上新電機(株)	200,000	191	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)KADOKAWA・DWANGO	93,556	176	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)KADOKAWA・DW ANGO	262,000	494	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため株式を保有していますが、左記の分は退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限を有しています。
(株)リコー	503,000	658	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため株式を保有していますが、左記の分は退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限を有しています。
(株)三井住友フィナンシャル グループ	81,000	373	(株)三井住友銀行との財務・経理・総務等の業務遂行における良好な取引関係の維持・強化を図るため株式を保有していますが、左記の分は退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限を有しています。
北越紀州製紙(株)	604,000	325	同社は当社の国内卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため株式を保有していますが、左記の分は退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限を有しています。
ニチコン(株)	204,000	229	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため株式を保有していますが、左記の分は退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限を有しています。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
王子ホールディングス(株)	17,464,476	7,894	同社グループには国内卸売事業における当社の仕入先・顧客が属しており、同社グループとの良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
日本製紙(株)	788,416	1,579	同社は当社の国内卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
大日本印刷(株)	1,564,507	1,565	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
中越パルプ工業(株)	7,106,753	1,393	同社は当社の国内卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
凸版印刷(株)	1,192,980	1,126	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
レンゴー(株)	1,455,736	827	同社は当社の国内卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
日本写真印刷(株)	352,556	581	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
カシオ計算機(株)	250,050	568	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
アイカ工業(株)	195,763	463	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
ニッポン高度紙工業(株)	518,282	441	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)静岡銀行	539,533	438	同社との財務・経理・総務等の業務遂行における良好な関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
コクヨ(株)	330,744	436	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)キングジム	515,430	433	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
北越紀州製紙(株)	636,165	427	同社は当社の国内卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	111,510	350	三井住友海上火災保険(株)との保険取引における良好な関係の維持・強化を図るため株式を保有しています。
江崎グリコ(株)	57,475	332	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)共同紙販ホールディングス	715,488	278	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,377,263	232	(株)みずほ銀行及びみずほ証券(株)との財務・経理・総務等の業務遂行における良好な関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)学研ホールディングス	824,250	209	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
上新電機(株)	200,000	173	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	506,845	167	三井住友信託銀行(株)との財務・経理・総務等の業務遂行における良好な関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
カドカワ(株)	93,556	162	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
味の素(株)	57,000	145	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
小津産業(株)	61,900	141	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
(株)トーモク	430,922	119	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
カドカワ(株)	262,000	455	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため株式を保有していますが、左記の分は退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限を有しています。
(株)リコー	503,000	576	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため株式を保有していますが、左記の分は退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限を有しています。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	81,000	276	(株)三井住友銀行との財務・経理・総務等の業務遂行における良好な取引関係の維持・強化を図るため株式を保有していますが、左記の分は退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限を有しています。
北越紀州製紙(株)	604,000	405	同社は当社の国内卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため株式を保有していますが、左記の分は退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限を有しています。
ニチコン(株)	204,000	160	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため株式を保有していますが、左記の分は退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限を有しています。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	41	1	43	
連結子会社	3		3	
計	44	1	46	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォートレター作成業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査内容等を総合的に勘案の上、監査公認会計士等と協議し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、八重洲監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、外部セミナー等への参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	4	5,588	4	5,346
受取手形及び売掛金		134,954	4	127,270
たな卸資産	1	29,125	1, 4	26,304
繰延税金資産		1,665		1,510
その他		5,275		6,486
貸倒引当金		1,378		2,016
流動資産合計		175,229		164,900
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	4	30,066	3, 4	33,580
機械装置及び運搬具（純額）	4	10,119	3, 4	23,015
工具、器具及び備品（純額）		768	4	695
土地	4	25,563	4	25,502
リース資産（純額）		122		126
建設仮勘定	4	22,790		6,639
有形固定資産合計	2	89,428	2	89,558
無形固定資産				
のれん	4	1,017	4	474
その他		1,233	4	1,969
無形固定資産合計		2,251		2,443
投資その他の資産				
投資有価証券	4, 5	37,623	4, 5	33,961
繰延税金資産		1,481		1,847
退職給付に係る資産		18		19
その他		7,517		7,409
貸倒引当金		3,994		3,253
投資その他の資産合計		42,646		39,983
固定資産合計		134,324		131,984
繰延資産		103		86
資産合計		309,656		296,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,804	88,710
短期借入金	4 49,328	4 44,469
1年内返済予定の長期借入金	4 1,154	4 2,947
コマーシャル・ペーパー	4,500	18,000
1年内償還予定の社債	15,050	25
リース債務	56	54
未払法人税等	1,568	1,247
賞与引当金	1,506	1,558
役員賞与引当金	116	117
その他	7,893	7,358
流動負債合計	176,975	164,486
固定負債		
社債	20,025	20,000
長期借入金	4 21,309	4 27,729
リース債務	117	104
繰延税金負債	3,315	1,698
役員退職慰労引当金	112	108
退職給付に係る負債	724	4,514
その他	4 4,959	2,150
固定負債合計	50,560	56,303
負債合計	227,535	220,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,249	14,674
利益剰余金	37,254	39,150
自己株式	2,142	4,036
株主資本合計	67,011	66,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,764	5,375
繰延ヘッジ損益	0	6
為替換算調整勘定	1,413	1,212
退職給付に係る調整累計額	1,505	1,152
その他の包括利益累計額合計	10,683	5,429
新株予約権	218	229
非支配株主持分	4,209	4,086
純資産合計	82,121	76,181
負債純資産合計	309,656	296,970

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	530,162	506,651
売上原価	479,544	457,113
売上総利益	50,618	49,538
販売費及び一般管理費	1 44,274	1 43,199
営業利益	6,344	6,339
営業外収益		
受取利息	48	55
受取配当金	704	1,353
持分法による投資利益	173	293
その他	529	500
営業外収益合計	1,454	2,200
営業外費用		
支払利息	1,324	1,297
その他	268	276
営業外費用合計	1,592	1,573
経常利益	6,206	6,966
特別利益		
投資有価証券売却益	184	1,289
固定資産売却益	4 80	4 62
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	2 749	-
受取保険金	3 483	-
補助金収入	24	-
その他	-	40
特別利益合計	1,520	1,391
特別損失		
固定資産処分損	7 85	7 1,908
投資有価証券評価損	83	118
減損損失	6 252	6 79
ゴルフ会員権評価損	-	5
投資有価証券売却損	14	3
火災による損失	5 299	-
その他の投資退会損	19	-
その他	-	134
特別損失合計	751	2,247
税金等調整前当期純利益	6,975	6,109
法人税、住民税及び事業税	2,645	2,145
法人税等調整額	453	180
法人税等合計	3,098	2,325
当期純利益	3,877	3,784
非支配株主に帰属する当期純利益	844	507
親会社株主に帰属する当期純利益	3,033	3,278

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	3,877	3,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,651	2,331
繰延ヘッジ損益	4	6
為替換算調整勘定	940	218
退職給付に係る調整額	1,348	2,631
持分法適用会社に対する持分相当額	56	138
その他の包括利益合計	1 4,999	1 5,323
包括利益	8,876	1,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,871	1,952
非支配株主に係る包括利益	1,005	412

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,649	15,247	35,699	2,146	65,449
当期変動額					
剰余金の配当			1,439		1,439
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,033		3,033
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		3		9	6
連結範囲の変動			36		36
利益剰余金から資本剰 余金への振替		3	3		
連結子会社株式の取得 による持分の増減		2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		2	1,556	4	1,562
当期末残高	16,649	15,249	37,254	2,142	67,011

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,122	3	570	157	5,846	166	2,978	74,439
当期変動額								
剰余金の配当								1,439
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,033
自己株式の取得								5
自己株式の処分								6
連結範囲の変動								36
利益剰余金から資本剰 余金への振替								
連結子会社株式の取得 による持分の増減								2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,642	4	844	1,348	4,837	53	1,231	6,120
当期変動額合計	2,642	4	844	1,348	4,837	53	1,231	7,682
当期末残高	7,764	0	1,413	1,505	10,683	218	4,209	82,121

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,649	15,249	37,254	2,142	67,011
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,649	15,249	37,254	2,142	67,011
当期変動額					
剰余金の配当			1,412		1,412
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,278		3,278
自己株式の取得				1,967	1,967
自己株式の処分		19		72	53
連結範囲の変動			49		49
利益剰余金から資本剰 余金への振替		19	19		
連結子会社株式の取得 による持分の増減		575			575
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		575	1,895	1,894	574
当期末残高	16,649	14,674	39,150	4,036	66,437

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,764	0	1,413	1,505	10,683	218	4,209	82,121
会計方針の変更による 累積的影響額				25	25		6	32
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,764	0	1,413	1,480	10,658	218	4,202	82,090
当期変動額								
剰余金の配当								1,412
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,278
自己株式の取得								1,967
自己株式の処分								53
連結範囲の変動								49
利益剰余金から資本剰 余金への振替								
連結子会社株式の取得 による持分の増減								575
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,389	6	202	2,633	5,229	11	116	5,334
当期変動額合計	2,389	6	202	2,633	5,229	11	116	5,908
当期末残高	5,375	6	1,212	1,152	5,429	229	4,086	76,181

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,975	6,109
減価償却費	4,156	4,922
のれん償却額	576	529
減損損失	252	79
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	232	72
貸倒引当金の増減額（ は減少）	519	635
賞与引当金の増減額（ は減少）	50	53
その他の引当金の増減額（ は減少）	820	3
受取利息及び受取配当金	752	1,408
支払利息	1,324	1,297
受取保険金	483	-
持分法による投資損益（ は益）	173	293
有形固定資産売却損益（ は益）	77	5
投資有価証券評価損益（ は益）	83	118
投資有価証券売却損益（ は益）	171	1,286
有形固定資産除却損	39	942
売上債権の増減額（ は増加）	8,997	8,412
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,234	2,813
仕入債務の増減額（ は減少）	9,300	7,288
その他の流動資産の増減額（ は増加）	883	605
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,134	1,018
その他	175	144
小計	9,666	15,285
利息及び配当金の受取額	998	1,445
利息の支払額	1,338	1,323
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	2,264	2,479
保険金の受取額	483	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,545	12,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,504	9,125
有形固定資産の売却による収入	674	303
無形固定資産の取得による支出	274	121
投資有価証券の取得による支出	512	427
投資有価証券の売却による収入	325	2,243
長期貸付けによる支出	756	605
長期貸付金の回収による収入	76	47
補助金の受取額	-	622
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	172	-
事業譲受による支出	138	-
その他	236	755
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,517	7,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,686	4,721
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	9,500	13,500
長期借入れによる収入	6,295	9,867
長期借入金の返済による支出	2,656	1,654
社債の発行による収入	19,898	-
社債の償還による支出	80	15,050
長期未払金の返済による支出	-	3,062
自己株式の取得による支出	5	1,971
配当金の支払額	1,439	1,412
非支配株主からの払込みによる収入	300	203
非支配株主への配当金の支払額	64	104
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,128
その他	58	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,004	5,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	673	34
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	706	371
現金及び現金同等物の期首残高	4,863	5,569
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	0	129
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,569	1 5,328

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

56社

主要な連結子会社名

(株)エコペーパー J P

コアレックス三栄(株)

Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.

Japan Pulp & Paper(Shanghai)Co., Ltd.

Gould Paper Corporation

(株)くらしネット J P は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

J P システムソリューション(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

会社等の名称

Japan Pulp & Paper(M)Sdn. Bhd.

(2) 持分法を適用した関連会社数

7社

主要な持分法適用関連会社名

中津川包装工業(株)

北上製紙(株)

東京産業洋紙(株)

なお、松江バイオマス発電(株)及び(株)サン・エナジー洋野は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

J P システムソリューション(株)

本州電材(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.、Japan Pulp & Paper(Shanghai)Co., Ltd.、Gould Paper Corporation他27社の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

a 建物(建物附属設備を除く)並びに機械装置及び運搬具

主として定額法。なお、平成10年3月31日以前取得の建物(建物附属設備を除く)について、一部の国内連結子会社においては、定率法を採用しております。また、機械装置及び運搬具について、当社及び一部の国内連結子会社においては、定率法を採用しております。

b その他

主として定率法。なお、一部の国内連結子会社及び全ての在外子会社においては、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員(常務及び上席執行役員を含む)に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

変動相場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を当連結会計年度から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに従って、米国子会社が平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standards CodificationのTopic 350「無形資産 - のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、連結財務諸表におけるのれんの残存償却期間に基づき償却しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社の連結子会社コアレックス信栄㈱は、有形固定資産の減価償却方法に主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。この変更は、同社の新工場が操業を開始したことを契機に、有形固定資産の使用状況を検討した結果、資産の経済的便益がその耐用年数にわたって平均的に消費されると予測されたため、より実態に即した定額法へ変更したものであります。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ549百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

保証債務等

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
松江バイオマス発電(株)	1,080百万円	985百万円
Japan Pulp & Paper(M)Sdn. Bhd.	219 "	99 "
J Pシステムソリューション(株)	324 "	99 "
日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	60 "	45 "
Japan Pulp & Paper(Thailand)Co., Ltd.	16 "	12 "
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	23 "	10 "
Fine Paper Takeo(M)Sdn. Bhd.	4 "	6 "
Japan Pulp & Paper(Korea)Co., Ltd.	36 "	0 "
青島王子包装有限公司	28 "	
計	1,790 "	1,257 "

(2) スポンサー・サポート契約

当社は、連結会社以外の関係会社等の投資先太陽光発電会社のプロジェクト・ファイナンスにあたり、スポンサー・サポート契約を締結しております。

手形遡求債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	17百万円	17百万円
輸出信用状付荷為替手形 銀行間未決済残高	782 "	397 "

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	26,565百万円	23,485百万円
仕掛品	84 "	69 "
原材料及び貯蔵品	2,476 "	2,750 "

2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	70,798百万円	68,994百万円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物		134百万円
機械装置及び運搬具		487 "
計		622 "

4 担保資産及び担保付債務

(1) プロジェクト・ファイナンスに係る担保資産及び担保付債務

連結会社に係る担保資産及び担保付債務

連結子会社㈱エコパワーJ Pのプロジェクト・ファイナンスにあたり、同社の預金及び工事請負契約等のプロジェクト関連契約等に係る債権、並びに当社が所有する同社株式を担保に供しております。このうち、連結貸借対照表に計上されているものの残高は次のとおりです。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	150百万円	954百万円
受取手形及び売掛金		282 "
たな卸資産		5 "
建物及び構築物		744 "
機械装置及び運搬具		6,431 "
工具、器具及び備品		4 "
建設仮勘定	8,027 "	
のれん	259 "	220 "
その他(無形固定資産)		852 "
計	8,436 "	9,493 "

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	117百万円	807百万円
長期借入金	6,291 "	6,653 "
計	6,408 "	7,461 "

連結会社以外に係る担保資産

当社は、連結会社以外の関係会社等の投資先太陽光発電会社のプロジェクト・ファイナンスにあたり、当社が所有する投資先発行株式を担保に供しております。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	34百万円	34百万円

(2) その他の担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	8百万円	8百万円
建物及び構築物	4,833 "	2,658 "
機械装置及び運搬具	10 "	8 "
土地	6,760 "	2,008 "
計	11,612 "	4,682 "

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	30百万円	30百万円
1年内返済予定の長期借入金	126 "	130 "
長期借入金	6,405 "	6,274 "
その他固定負債	3,062 "	
計	9,623 "	6,435 "

5 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,913百万円	7,316百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	運賃	8,006百万円		7,660百万円
貸倒引当金繰入額	650 "		702 "	
従業員給料及び手当	12,560 "		12,594 "	
賞与引当金繰入額	1,324 "		1,311 "	
役員賞与引当金繰入額	114 "		114 "	
退職給付費用	730 "		450 "	
役員退職慰労引当金繰入額	19 "		19 "	

- 2 厚生年金基金解散損失引当金戻入額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

厚生年金基金解散損失引当金戻入額は、最低責任準備金が当該基金の純資産額を下回り、加入事業所の追加拠出を要しないと見込まれるようになったため、当連結会計年度において、前連結会計年度に計上した全額を戻し入れたものであります。

- 3 受取保険金

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成26年5月に発生した連結子会社Pan Pacific Fiber, Inc.の工場の火災に伴う受取保険金であります。

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	機械装置及び運搬具	9百万円		54百万円
工具、器具及び備品	0 "		8 "	
土地	69 "			
建物及び構築物	3 "			
計	80 "		62 "	

- 5 火災による損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成26年5月に発生した連結子会社Pan Pacific Fiber, Inc.の工場の火災に伴う損失額であります。主な内訳は、固定資産滅失損等110百万円、在庫滅失88百万円であります。

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	所在地	種類	減損損失 (百万円)
賃貸倉庫	福岡県福岡市	土地及び建物	252

(2) 減損損失の認識に至った経緯

減損損失を認識した資産は賃貸倉庫でありましたが、当該物件を売却する意思決定がなされたため、減損の兆候を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額

土地 252百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは内部管理上の事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、不動産賃貸事業に係る資産及び遊休資産等については物件別にグルーピングを行い、提出会社の全社部門に係る資産等は共用資産としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見積価額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	所在地	種類	減損損失 (百万円)
工場	愛知県犬山市	土地、建物 及び構築物	79

(2) 減損損失の認識に至った経緯

減損損失を認識した資産は平成28年3月に閉鎖した工場であり、当該物件を処分する予定となりましたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額

建物及び構築物 79百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは内部管理上の事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、不動産賃貸事業に係る資産及び遊休資産等については物件別にグルーピングを行い、提出会社の全社部門に係る資産等は共用資産としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として路線価を合理的に調整した価額に基づき評価しております。

7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	28百万円	926百万円
処分費用	44 "	910 "
機械装置及び運搬具	10 "	34 "
土地		33 "
工具、器具及び備品	4 "	5 "
その他		0 "
計	85 "	1,908 "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,432	1,835
組替調整額	99	1,250
税効果調整前	3,332	3,085
税効果額	681	754
その他有価証券評価差額金	2,651	2,331
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	6	10
組替調整額		
税効果調整前	6	10
税効果額	2	4
繰延ヘッジ損益	4	6
為替換算調整勘定		
当期発生額	940	218
組替調整額		
税効果調整前	940	218
税効果額		
為替換算調整勘定	940	218
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,912	3,517
組替調整額	69	331
税効果調整前	1,980	3,848
税効果額	632	1,217
退職給付に係る調整額	1,348	2,631
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	56	138
その他の包括利益合計	4,999	5,323

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	150,215			150,215
自己株式				
普通株式	6,500	15	27	6,488

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						218

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	720	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	720	5	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	720	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	150,215			150,215
自己株式				
普通株式	6,488	5,818	215	12,092

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による市場買付け5,800千株及び単元未満株式の買取り18千株によるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使214千株及び単元未満株式の買増請求1千株によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						229

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	720	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	692	5	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	692	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,588百万円	5,346百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金・定期積金	19 "	18 "
現金及び現金同等物	5,569 "	5,328 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入や社債発行によって行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引稟議規程に従い、取引先ごとの販売動向及び信用状況について常に細心の注意を払うとともに、主な取引先の与信状況を月ごとに把握する体制としております。外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に事業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されており、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主にグループ企業の設備投資や投融資に係る資金調達であります。資金調達に係る流動性のリスクに関しては、当社グループは各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。また、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用して支払利息の固定化を行っております。

デリバティブ取引は、前述の外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスク及び変動金利の長期借入金の一部に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたものであります。デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限を定めた社内規程に従って行っており、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)「4. 会計方針に関する事項」の「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）をご参照ください。）

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,588	5,588	
(2) 受取手形及び売掛金	134,954	134,954	
(3) 投資有価証券	27,293	27,293	
資産計	167,835	167,835	
(1) 支払手形及び買掛金	95,804	95,804	
(2) 短期借入金	49,328	49,328	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,154	1,170	16
(4) コマーシャル・ペーパー	4,500	4,500	
(5) 1年内償還予定の社債	15,050	15,068	18
(6) 社債	20,025	20,025	0
(7) 長期借入金	21,309	23,789	2,481
(8) リース債務	56	56	0
(9) 長期リース債務	117	115	2
負債計	207,342	209,855	2,513
デリバティブ取引()	1	1	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,346	5,346	
(2) 受取手形及び売掛金	127,270	127,270	
(3) 投資有価証券	23,336	23,336	
資産計	155,952	155,952	
(1) 支払手形及び買掛金	88,710	88,710	
(2) 短期借入金	44,469	44,469	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,947	2,979	32
(4) コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000	
(5) 1年内償還予定の社債	25	25	0
(6) 社債	20,000	20,596	596
(7) 長期借入金	27,729	31,734	4,005
(8) リース債務	54	54	0
(9) 長期リース債務	104	103	1
負債計	202,038	206,670	4,632
デリバティブ取引()	9	9	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内償還予定の社債、(6) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金、(8) リース債務、並びに(9) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	10,151	10,446
非上場債券	179	179

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,588			
受取手形及び売掛金	134,954			
投資有価証券 満期保有目的の債券			179	
合計	140,542		179	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,346			
受取手形及び売掛金	127,270			
投資有価証券 満期保有目的の債券		179		
合計	132,616	179		

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	49,328					
コマーシャル・ ペーパー	4,500					
社債	15,050	25			10,000	10,000
長期借入金	1,154	1,779	1,540	8,121	1,048	8,821
リース債務	56	45	37	25	9	
合計	70,088	1,849	1,577	8,146	11,057	18,821

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	44,469					
コマーシャル・ ペーパー	18,000					
社債	25			10,000		10,000
長期借入金	2,947	2,908	9,129	2,048	1,553	12,091
リース債務	54	49	33	18	4	
合計	65,495	2,957	9,163	12,065	1,557	22,091

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
・連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	26,801	17,007	9,794
小計	26,801	17,007	9,794
・連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	492	622	129
小計	492	622	129
合計	27,293	17,628	9,665

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
・連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	20,906	13,958	6,949
小計	20,906	13,958	6,949
・連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,430	2,672	243
小計	2,430	2,672	243
合計	23,336	16,630	6,706

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	315	184	3

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2,239	1,289	3

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について83百万円(その他有価証券の株式83百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について118百万円(その他有価証券の株式62百万円、関係会社株式57百万円)減損処理を行っております。

個々の銘柄の期末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価が著しく下落し、回復可能性がないものと判定し減損処理しております。個々の銘柄の期末日の時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合は、時価が「著しく下落した」と判定する基準を設け、この場合の時価の回復可能性について過去の時価の推移に基づく一定の形式基準により判定し減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	1,370		(注)
	米ドル				
	ユーロ				
	タイパーツ	2			
	買建	買掛金	295		
	米ドル				
ユーロ	38				
合計			1,722		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	1,040		(注)
	米ドル				
	ユーロ				
	買建	買掛金	231		
	米ドル				
	ユーロ				
合計			1,311		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	9,612	9,425	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	15,548	14,475	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（規約型）及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、一部の国内連結子会社では中小企業退職金共済制度等を採用しており、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、一部の国内連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、中部紙商厚生年金基金は、平成27年9月29日付にて厚生労働大臣から解散が認可されました。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	17,065	17,042	17,042	17,015
会計方針の変更による累積的影響額				42
会計方針の変更を反映した期首残高	17,065	17,084	17,084	17,057
勤務費用	599	620	620	620
利息費用	205	216	216	216
数理計算上の差異の発生額	16	2,700	2,700	2,700
退職給付の支払額	940	768	768	768
過去勤務費用の当期発生額		0	0	0
簡便法から原則法への変更に伴う増減額				113
その他	96	78	78	78
退職給付債務の期末残高	17,042	20,043	20,043	20,015

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	15,352	17,015	17,015	16,155
期待運用収益	263	298	298	298
数理計算上の差異の発生額	1,928	817	817	817
事業主からの拠出額	412	415	415	415
退職給付の支払額	940	756	756	756
年金資産の期末残高	17,015	16,155	16,155	16,155

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	727	680	680	680
退職給付費用	126	203	203	203
退職給付の支払額	45	15	15	15
制度への拠出額	110	104	104	104
簡便法から原則法への変更に伴う増減額		113	113	113
その他	18	44	44	44
退職給付に係る負債の期末残高	680	608	608	608

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表
(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	18,052	20,941
年金資産	17,929	17,080
	123	3,861
非積立型制度の退職給付債務	583	634
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	707	4,495
退職給付に係る負債	724	4,514
退職給付に係る資産	18	19
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	707	4,495

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	599	620
利息費用	205	216
期待運用収益	263	298
数理計算上の差異の費用処理額	69	331
過去勤務費用の費用処理額		0
簡便法で計算した退職給付費用	126	203
その他	72	137
確定給付制度に係る退職給付費用	808	547

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
数理計算上の差異	1,980	3,848

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,225	1,665

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	12%	12%
共同運用資産	80 "	80 "
一般勘定	8 "	9 "
その他	0 "	0 "
合計	100 "	100 "

(注) 1 共同運用資産の内訳は、前連結会計年度では債券33%、株式67%、その他0%、当連結会計年度では債券46%、株式24%、その他30%であります。

2 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が、前連結会計年度12%、当連結会計年度12%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	1.2%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0 "	2.0 "
予想昇給率	6.8 "	6.8 "

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度80百万円、当連結会計年度51百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

前連結会計年度(平成26年3月31日現在) (百万円)

	中部紙商厚生 年金基金	その他
年金資産の額	17,959	22,881
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	16,567	23,826
差引額	1,392	945

当連結会計年度(平成27年3月31日現在) (百万円)

	中部紙商厚生 年金基金	その他
年金資産の額		24,923
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額		25,362
差引額		438

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

中部紙商厚生年金基金	その他
4.7%	3.8%

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

中部紙商厚生年金基金	その他
	4.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却(20年以内)であり、当社及び国内連結子会社は、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度17百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の その他	59百万円	64百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年 6 月29日	平成24年 6 月28日	平成25年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員18	当社取締役 7 当社執行役員18	当社取締役 6 当社執行役員16
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 296,031	普通株式 362,867	普通株式 244,924
付与日	平成23年 7 月20日	平成24年 7 月17日	平成25年 7 月16日
権利確定条件	付されていません。	付されていません。	付されていません。
対象勤務期間	対象期間の定めはあり ません。	対象期間の定めはあり ません。	対象期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成23年 7 月21日 ~ 平成53年 7 月20日	平成24年 7 月18日 ~ 平成54年 7 月17日	平成25年 7 月17日 ~ 平成55年 7 月16日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年 6 月27日	平成27年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員13	当社取締役 8 当社執行役員14
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 215,368	普通株式 217,511
付与日	平成26年 7 月16日	平成27年 7 月16日
権利確定条件	付されていません。	付されていません。
対象勤務期間	対象期間の定めはあり ません。	対象期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成26年 7 月17日 ~ 平成56年 7 月16日	平成27年 7 月17日 ~ 平成57年 7 月16日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日	平成24年6月28日	平成25年6月27日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	205,051	258,579	235,549
権利確定			
権利行使	48,886	57,144	56,250
失効			
未行使残	156,165	201,435	179,299

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年6月27日	平成27年6月26日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	25,986	
付与		217,511
失効		
権利確定	25,986	188,310
未確定残		29,201
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	189,382	
権利確定	25,986	188,310
権利行使	51,430	
失効		
未行使残	163,938	188,310

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年 6 月29日	平成24年 6 月28日	平成25年 6 月27日
権利行使価格(円)	1株当たり 1	1株当たり 1	1株当たり 1
行使時平均株価(円)	334	333	334
付与日における公正な評価単価(円)	236	218	262

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年 6 月27日	平成27年 6 月26日
権利行使価格(円)	1株当たり 1	1株当たり 1
行使時平均株価(円)	334	
付与日における公正な評価単価(円)	274	301

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2)主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1	22.96%
予想残存期間	6年
予想配当 (注) 2	10円/株
無リスク利率 (注) 3	0.14%

(注) 1 過去6年間の株価実績に基づき算定しました。

(注) 2 平成27年3月期と平成26年3月期の配当実績によります。

(注) 3 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
退職給付に係る負債	1,603百万円	2,677百万円
投資有価証券	2,841 "	2,633 "
貸倒引当金	1,795 "	1,427 "
税務上の繰越欠損金	578 "	746 "
賞与引当金	498 "	490 "
土地	185 "	185 "
その他有価証券評価額金	48 "	86 "
その他	1,407 "	1,456 "
繰延税金資産小計	8,955 "	9,700 "
評価性引当額	4,250 "	3,911 "
繰延税金資産合計	4,705 "	5,789 "

繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	1,886百万円	1,759百万円
その他有価証券評価差額金	1,970 "	1,286 "
有形減価償却資産	266 "	270 "
買換資産圧縮積立金	274 "	250 "
無形固定資産	267 "	189 "
その他	225 "	388 "
繰延税金負債合計	4,888 "	4,143 "
繰延税金資産(負債)の純額	183 "	1,646 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8 "	7.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2 "	7.1 "
住民税均等割額	0.5 "	0.6 "
評価性引当額	1.4 "	1.6 "
在外子会社税率差異	0.0 "	0.4 "
税率変更に伴う法人税等調整額の修正	1.4 "	0.7 "
過年度法人税等	2.1 "	0.4 "
その他	1.6 "	1.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4 "	38.1 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が16百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が45百万円、その他有価証券評価差額金が56百万円、退職給付に係る調整累計額が28百万円、繰延ヘッジ損益が 0百万円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸のオフィスビル、住宅、倉庫及び駐車場等の不動産を所有しているとともに、事業用に所有している不動産の一部を賃貸しております。このほか、遊休不動産を所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	17,221	20,069
		期中増減額	2,848	4,862
		期末残高	20,069	24,932
	期末時価		34,908	39,648
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	13,117	12,888
		期中増減額	229	5,777
		期末残高	12,888	7,111
	期末時価		9,720	6,200

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(3,537百万円)、減少は、不動産の売却(539百万円)であります。当連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(426百万円)及び事業用不動産から遊休資産への振替(168百万円)であり、減少は、不動産の除却(901百万円)であります。また、当連結会計年度において賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産から賃貸等不動産への振替(5,746百万円)を行っております。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益		1,840	2,489
	賃貸費用		1,609	1,908
	差額		231	581
	その他(売却損益等)		251	1,732
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益		609	230
	賃貸費用		580	186
	差額		29	45
	その他(売却損益等)			21

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社及び一部の子会社が使用している部分も含まため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを、集約したものであります。

当社は、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地等に基づく会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社の報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容及び所在地別（国内・在外）の組み合わせにより集約し、「国内卸売事業」、「在外卸売事業」、「製紙及び加工等事業」及び「不動産賃貸事業」の4区分としております。

「国内卸売事業」及び「在外卸売事業」は、紙、板紙、パルプ、古紙、その他紙関連物資を販売しております。「製紙及び加工等事業」は、製紙及び紙関連物資の加工等をしております。「不動産賃貸事業」は不動産を賃貸しております。このほか、総合リサイクル事業や再生可能エネルギー事業等の資源・環境事業及び情報システム販売等を行っており、これらは「その他」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社の連結子会社コアレックス信栄㈱は、有形固定資産の減価償却方法に主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度において、「製紙及び加工等」事業のセグメント利益が549百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)3	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	336,277	164,027	25,487	2,301	2,070	530,162		530,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,847	649	19,706	88	852	38,142	38,142	
計	353,124	164,676	45,193	2,389	2,921	568,303	38,142	530,162
セグメント利益 又は損失()	5,621	352	3,225	367	48	8,881	2,675	6,206
セグメント資産	115,984	51,990	46,186	25,483	16,272	255,915	53,741	309,656
その他の項目								
減価償却費	277	439	1,870	922	467	3,975	180	4,156
受取利息	17	2	3	0	1	23	25	48
支払利息	471	684	397	829	18	2,400	1,076	1,324
持分法投資利益 又は損失()	147	32	6			173	0	173
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	440	551	8,810	2,789	6,147	18,738	85	18,823

(注)1 その他には、資源・環境事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

- 3 (1) セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 2,328百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産76,961百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 3	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	332,959	145,515	22,258	2,594	3,325	506,651		506,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,014	560	23,573	114	869	43,130	43,130	
計	350,973	146,076	45,832	2,707	4,194	549,781	43,130	506,651
セグメント利益 又は損失()	5,867	669	1,798	205	558	9,096	2,130	6,966
セグメント資産	113,907	41,817	46,151	24,217	20,808	246,901	50,069	296,970
その他の項目								
減価償却費	287	395	2,443	851	823	4,799	123	4,922
受取利息	13	3	2	0	3	20	35	55
支払利息	452	516	458	813	165	2,404	1,107	1,297
持分法投資利益 又は損失()	71	21	32		233	293	0	293
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	163	319	3,768	492	4,579	9,321	71	9,391

(注) 1 その他には、資源・環境事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

- 3 (1) セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 1,990百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産78,519百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	紙 (百万円)	板紙 (百万円)	パルプ (百万円)	古紙 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	357,569	74,278	9,185	23,527	65,602	530,162

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	その他の北米 及び欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
321,039	83,664	83,224	26,843	15,391	530,162

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	紙 (百万円)	板紙 (百万円)	パルプ (百万円)	古紙 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	341,306	72,676	6,628	18,242	67,799	506,651

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	その他の北米 及び欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
323,266	67,394	77,452	26,189	12,350	506,651

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
減損損失				252		252		252

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
減損損失			79			79		79

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
当期償却額	23	337	215			576		576
当期末残高	15	507	236		259	1,017		1,017

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
当期償却額	9	266	215		39	529		529
当期末残高	6	226	21		220	474		474

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業取引	紙類の販売			
関連会社	東京産業洋紙 株	東京都 中央区	54	電気絶縁材料 の販売	直接 33.3	商品の販売 役員の兼任 役員の転籍	営業取引	紙類の販売	9,562	受取手形 及び売掛金	2,368

- (注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権につきましては、消費税等を含めて表示しております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
東京産業洋紙株への紙類の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と
同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業取引	紙類の販売			
関連会社	東京産業洋紙 株	東京都 中央区	54	電気絶縁材料 の販売	直接 33.3	商品の販売 役員の兼任 役員の転籍	営業取引	紙類の販売	9,281	受取手形 及び売掛金	2,305

- (注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権につきましては、消費税等を含めて表示しております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
東京産業洋紙株への紙類の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と
同様の条件によっております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当該 会社等子 会社を 含む)	王子製紙㈱ (王子ホール ディングス㈱ の子会社)	東京都 中央区	350	紙類、パルプ 類の製造、加 工、販売		商品の購入	営業取引	紙類等の 購入	62,877	支払手形 及び買掛金	18,800
	王子エフテック ス㈱ (王子ホール ディングス㈱ の子会社)	東京都 中央区	350	紙類・合成樹 脂加工品等の 製造、加工並 びに販売		商品の購入	営業取引	紙類等の 購入	23,023	支払手形 及び買掛金	5,971
	王子マテリア ㈱ (王子ホール ディングス㈱ の子会社)	東京都 中央区	600	段ボール原 紙、板紙の製 造及び販売	直接 0.0	商品の購入	営業取引	段ボール 原紙等の 購入	31,992	支払手形 及び買掛金	9,143
	森紙販売㈱ (王子ホール ディングス㈱ の子会社)	京都市 南区	310	紙器の製造、 紙の販売	直接 0.0	商品の販売	営業取引	段ボール 原紙等の 販売	5,885	受取手形 及び売掛金	2,423

- (注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権につきましては、消費税等を含めて表示しております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
王子製紙㈱及び王子エフテックス㈱からの紙類等の購入、王子マテリア㈱からの段ボール原紙等の購入、森紙販売㈱への段ボール原紙等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当該 会社等子 会社を 含む)	王子製紙㈱(王 子ホールディ ングス㈱の子 会社)	東京都 中央区	350	紙類、パルプ 類の製造、加 工、販売		商品の購入	営業取引	紙類等の 購入	60,511	支払手形 及び買掛金	17,747
	王子エフテック ス㈱ (王子ホール ディングス㈱ の子会社)	東京都 中央区	350	紙類・合成樹 脂加工品等の 製造、加工並 びに販売		商品の購入	営業取引	紙類等の 購入	21,631	支払手形 及び買掛金	5,543
	王子マテリア ㈱ (王子ホール ディングス㈱ の子会社)	東京都 中央区	600	段ボール原 紙、板紙の製 造及び販売	直接 0.0	商品の購入	営業取引	段ボール 原紙等の 購入	31,965	支払手形 及び買掛金	9,383
	森紙販売㈱ (王子ホール ディングス㈱ の子会社)	京都市 南区	310	紙器の製造、 紙の販売	直接 0.0	商品の販売	営業取引	段ボール 原紙等の 販売	5,046	受取手形 及び売掛金	2,058

- (注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権につきましては、消費税等を含めて表示しております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
王子製紙㈱及び王子エフテックス㈱からの紙類等の購入、王子マテリア㈱からの段ボール原紙等の購入、森紙販売㈱への段ボール原紙等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	540.57円	520.30円
1株当たり当期純利益	21.11円	23.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.99円	23.43円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	82,121	76,181
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,427	4,316
(うち新株予約権(百万円))	(218)	(229)
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,209)	(4,086)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,694	71,866
普通株式の発行済株式数(千株)	150,215	150,215
普通株式の自己株式数(千株)	6,488	12,092
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	143,727	138,124

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,033	3,278
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,033	3,278
普通株式の期中平均株式数(千株)	143,720	139,075
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	809	816
(うち新株予約権(千株))	(809)	(816)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本紙パルプ商事(株) (当社)	第3回無担保社債	平成22年 6月9日	15,000 (15,000)		0.85	無	平成27年 6月9日
"	第4回無担保社債	平成27年 3月18日	10,000	10,000	0.43	無	平成32年 3月18日
"	第5回無担保社債	平成27年 3月18日	10,000	10,000	1.09	無	平成37年 3月18日
その他の社債			75 (50)	25 (25)			
合計			35,075 (15,050)	20,025 (25)			

(注) 1 ()書は1年内償還予定のものであります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
25			10,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	49,328	44,469	0.96	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,154	2,947	1.29	
1年以内に返済予定のリース債務	56	54		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,309	27,729	1.86	平成29年4月～ 平成48年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	117	104		平成29年4月～ 平成33年3月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内)	4,500	18,000	0.00	
預り金(1年以内)	726	896	0.43	
預り金(1年超)	312	363	1.41	
合計	77,501	94,562		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、主に連結会社において、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,908	9,129	2,048	1,553
リース債務	49	33	18	4

4 「その他有利子負債」のうち預り金(1年超)については、返済期限がないため、連結決算日後5年内における返済予定額を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	<u>126,805</u>	<u>255,166</u>	<u>382,232</u>	<u>506,651</u>
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	<u>2,792</u>	<u>2,567</u>	<u>4,275</u>	<u>6,109</u>
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	<u>1,644</u>	<u>1,367</u>	<u>2,245</u>	<u>3,278</u>
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)	<u>11.58</u>	<u>9.76</u>	<u>16.11</u>	<u>23.57</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	<u>11.58</u>	<u>2.00</u>	<u>6.36</u>	<u>7.47</u>

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	918	479
受取手形	1 16,406	1 15,101
電子記録債権	1 16,252	1 18,471
売掛金	1 62,155	1 58,876
たな卸資産	2 11,720	2 10,716
短期貸付金	1 24,379	1 29,746
繰延税金資産	899	913
その他	1 2,107	1 1,975
貸倒引当金	622	791
流動資産合計	134,214	135,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 20,629	3 19,339
機械及び装置	3 91	3 73
車両運搬具	30	32
工具、器具及び備品	313	251
土地	3 12,353	3 12,353
リース資産	30	20
建設仮勘定	373	370
有形固定資産合計	33,819	32,438
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3 29,018	3 25,317
関係会社株式	3 19,232	3 17,985
長期貸付金	1 6,934	1 6,817
破産更生債権等	724	126
長期前払費用	94	102
その他	644	599
貸倒引当金	1,271	673
投資その他の資産合計	55,377	50,273
固定資産合計	89,692	83,109
繰延資産		
社債発行費	103	86
繰延資産合計	103	86
資産合計	224,009	218,681

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,102	1 3,565
電子記録債務	1 3,734	1 4,603
買掛金	1 73,976	1 70,490
短期借入金	15,932	15,570
1年内返済予定の長期借入金	3 249	3 1,201
コマーシャル・ペーパー	4,500	18,000
1年内償還予定の社債	15,000	-
未払法人税等	433	383
賞与引当金	929	949
役員賞与引当金	98	100
その他	1 3,225	1 3,823
流動負債合計	122,177	118,683
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	3 11,062	3 14,361
繰延税金負債	1,971	1,520
退職給付引当金	2,252	2,113
その他	1 1,867	1 2,124
固定負債合計	37,152	40,119
負債合計	159,329	158,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金		
資本準備金	15,241	15,241
資本剰余金合計	15,241	15,241
利益剰余金		
利益準備金	3,850	3,850
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	487	489
別途積立金	16,700	16,700
繰越利益剰余金	6,435	5,599
利益剰余金合計	27,472	26,638
自己株式	2,104	3,999
株主資本合計	57,258	54,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,204	5,118
繰延ヘッジ損益	1	2
評価・換算差額等合計	7,203	5,120
新株予約権	218	229
純資産合計	64,680	59,879
負債純資産合計	224,009	218,681

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1 329,070	1 317,512
賃貸収入	1 2,393	1 2,711
売上高合計	331,463	320,223
売上原価	1 308,663	1 298,038
売上総利益	22,800	22,186
販売費及び一般管理費	2 20,892	2 19,985
営業利益	1,908	2,200
営業外収益		
受取利息	1 321	1 408
受取配当金	1 1,357	1 1,485
その他	1 309	1 394
営業外収益合計	1,987	2,288
営業外費用		
支払利息	1 532	1 560
為替差損	113	-
その他	68	39
営業外費用合計	713	599
経常利益	3,181	3,889
特別利益		
投資有価証券売却益	114	1,126
関係会社株式売却益	-	1
固定資産売却益	1 3	0
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	3 673	-
特別利益合計	791	1,128
特別損失		
固定資産処分損	4	1,754
関係会社株式評価損	-	1,671
投資有価証券評価損	83	23
減損損失	252	-
その他	31	3
特別損失合計	369	3,452
税引前当期純利益	3,603	1,566
法人税、住民税及び事業税	996	817
法人税等調整額	267	153
法人税等合計	1,263	970
当期純利益	2,340	596

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	16,649	15,241		15,241
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の積立				
買換資産圧縮積立金の取崩				
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			3	3
利益剰余金から資本剰余金への振替			3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	16,649	15,241		15,241

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,850	45	424	16,700	5,555	26,575	2,109	56,356	
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の積立		424			424				
買換資産圧縮積立金の取崩		6			6				
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩			424		424				
税率変更による積立金の調整額		24			24				
剰余金の配当					1,439	1,439		1,439	
当期純利益					2,340	2,340		2,340	
自己株式の取得							5	5	
自己株式の処分							9	6	
利益剰余金から資本剰余金への振替					3	3			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計		442	424		880	898	4	902	
当期末残高	3,850	487		16,700	6,435	27,472	2,104	57,258	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,811	3	4,808	166	61,330
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 積立					
買換資産圧縮積立金の 取崩					
買換資産圧縮特別勘定 積立金の取崩					
税率変更による積立金 の調整額					
剰余金の配当					1,439
当期純利益					2,340
自己株式の取得					5
自己株式の処分					6
利益剰余金から資本剰 余金への振替					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,392	3	2,395	53	2,448
当期変動額合計	2,392	3	2,395	53	3,350
当期末残高	7,204	1	7,203	218	64,680

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	16,649	15,241		15,241
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の積立				
買換資産圧縮積立金の取崩				
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			19	19
利益剰余金から資本剰余金への振替			19	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	16,649	15,241		15,241

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,850	487		16,700	6,435	27,472	2,104	57,258
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の積立								
買換資産圧縮積立金の取崩		10			10			
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩								
税率変更による積立金の調整額		12			12			
剰余金の配当					1,412	1,412		1,412
当期純利益					596	596		596
自己株式の取得							1,967	1,967
自己株式の処分							72	53
利益剰余金から資本剰余金への振替					19	19		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計		2			837	835	1,894	2,729
当期末残高	3,850	489		16,700	5,599	26,638	3,999	54,529

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	7,204	1	7,203	218	64,680
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 積立					
買換資産圧縮積立金の 取崩					
買換資産圧縮特別勘定 積立金の取崩					
税率変更による積立金 の調整額					
剰余金の配当					1,412
当期純利益					596
自己株式の取得					1,967
自己株式の処分					53
利益剰余金から資本剰 余金への振替					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,085	3	2,083	11	2,072
当期変動額合計	2,085	3	2,083	11	4,801
当期末残高	5,118	2	5,120	229	59,879

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員(常務及び上席執行役員を含む)に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

9. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

保証債務等

(1) 保証債務

当社は次の関係会社の銀行借入等に対して、債務保証を行なっております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.	18,036百万円	16,354百万円
Japan Pulp & Paper(Shanghai)Co., Ltd.	7,154 "	5,084 "
(株)野田バイオパワーJ P	2,124 "	4,543 "
Tai Tak Paper Co., Ltd.	1,418 "	1,158 "
JPP FAR EAST(S)Pte. Ltd.	1,212 "	1,076 "
松江バイオマス発電(株)	1,080 "	985 "
その他	2,143 "	2,053 "
計	33,166 "	31,253 "

(2) スポンサー・サポート契約

当社は、関係会社等の投資先太陽光発電会社のプロジェクト・ファイナンスにあたり、スポンサー・サポート契約を締結しております。

手形遡求債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
輸出信用状付荷為替手形 銀行間未決済残高	782百万円	397百万円

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	33,751百万円	39,003百万円
長期金銭債権	6,397 "	6,390 "
短期金銭債務	8,658 "	8,771 "
長期金銭債務	110 "	112 "

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
商品	11,720百万円	10,716百万円

3 担保資産及び担保付債務

(1) プロジェクト・ファイナンスに係る担保資産

当社は、関係会社等の投資先太陽光発電会社のプロジェクト・ファイナンスにあたり、当社が所有する投資先発行株式を担保に供しております。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	5百万円	5百万円
関係会社株式	2,429 "	2,429 "
計	2,434 "	2,434 "

(2) その他の担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,738百万円	2,637百万円
土地	1,897 "	1,897 "
機械及び装置	10 "	8 "
計	4,646 "	4,542 "

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	126百万円	130百万円
長期借入金	3,371 "	3,240 "
計	3,497 "	3,371 "

(注) 上記のほか、前事業年度及び当事業年度において連結子会社榊野田バイオパワーJ Pの金融機関借入に対して、同社株式700百万円を担保に供しております。

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
売上高		35,927百万円		34,902百万円
売上原価		26,567 "		26,603 "
営業取引以外の取引		1,221 "		1,487 "

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
運賃		3,703百万円		3,509百万円
貸倒引当金繰入額		21 "		121 "
従業員給料及び手当		5,114 "		5,076 "
賞与引当金繰入額		929 "		949 "
役員賞与引当金繰入額		98 "		100 "
減価償却費		1,260 "		1,191 "

おおよその割合

販売費	81%	81%
一般管理費	19 "	19 "

- 3 厚生年金基金解散損失引当金戻入額

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

厚生年金基金解散損失引当金戻入額は、最低責任準備金が当該基金の純資産額を下回り、加入事業所の追加拠出を要しないと見込まれるようになったため、当事業年度において、前事業年度に計上した全額を戻し入れたものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	17,258	16,558
関連会社株式	1,974	1,427
計	19,232	17,985

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	2,382百万円	2,210百万円
退職給付引当金	2,093 "	1,938 "
関係会社株式	682 "	1,157 "
貸倒引当金	571 "	449 "
賞与引当金	308 "	293 "
その他	748 "	838 "
繰延税金資産小計	6,783 "	6,885 "
評価性引当額	3,258 "	3,635 "
繰延税金資産合計	3,525 "	3,250 "

繰延税金負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	2,607百万円	2,469百万円
その他有価証券評価差額金	1,623 "	1,047 "
買換資産圧縮積立金	233 "	216 "
その他	134 "	125 "
繰延税金負債合計	4,597 "	3,856 "
繰延税金資産(負債)の純額	1,072 "	607 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率		33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		8.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		21.2 "
住民税均等割額		1.2 "
評価性引当額		38.0 "
外国税等損金不算入額		1.7 "
税率変更による差異		0.7 "
その他		0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		61.9 "

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が41百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が11百万円、その他有価証券評価差額金が52百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物及び構築物	20,629	493	901	881	19,339	22,213
機械及び装置	91	0	0	18	73	183
車両運搬具	30	20	3	15	32	45
工具、器具及び備品	313	33	0	94	251	754
土地	12,353				12,353	
リース資産	30			11	20	25
建設仮勘定	373		3		370	
有形固定資産計	33,819	546	907	1,020	32,438	23,220
無形固定資産	496	74	1	171	398	
長期前払費用	94	30	0	22	102	

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建物及び構築物 フォアフロントタワー ・ の改修工事 430百万円
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建物及び構築物 東京JPビルの除却 880百万円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,892	403	832	1,464
賞与引当金	929	949	929	949
役員賞与引当金	98	100	98	100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kamipa.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の当社の株主名簿に記録された1,000株以上所有の株主に対し、その所有株式数にかかわらず、JPワンタッチノーコートイレットペーパーを、一律1ケース(24ロール)贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第153期)	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第153期)	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第154期 第1四半期)	自 至	平成27年4月1日 平成27年6月30日	平成27年8月12日 関東財務局長に提出
	(第154期 第2四半期)	自 至	平成27年7月1日 平成27年9月30日	平成27年11月13日 関東財務局長に提出
	(第154期 第3四半期)	自 至	平成27年10月1日 平成27年12月31日	平成28年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書				平成27年6月26日 平成27年6月29日 平成27年8月12日 平成27年11月13日 平成28年2月12日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。			平成27年6月29日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書				平成27年7月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 5月31日

日本紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	勉
業務執行社員	公認会計士	白	濱	拓
業務執行社員	公認会計士	辻	田	武 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成28年6月17日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月31日

日本紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉

業務執行社員 公認会計士 白濱 拓

業務執行社員 公認会計士 辻田 武司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第154期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成28年6月17日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。